平成26年度

飯綱町の財務書類

【新地方公会計制度に基づく総務省方式改訂モデルによる財政状況】

平成 28 年 3 月

飯綱町 総務課

目 次

1.	公会計改革と財務書類作成の意義	2
2.	財務書類4表の概要	2
3.	財務書類作成にあたっての基本的前提と会計方針	4
4.	貸借対照表の解説	5
5.	行政コスト計算書の解説	0
6.	純資産変動計算書の解説・・・・・・・・・・1	3
7.	資金収支計算書の解説	4
8.	連結財務書類4表の概要	8
資	料 編3	2
【普	通会計財務書類4表】	
	貸借対照表	3
	行政コスト計算書	4
	純資産変動計算書······3	5
	資金収支計算書	6
【普	通会計附属明細書】	
	有形固定資産明細表·売却可能資産明細表······3	7
	投資及び出資金明細表・貸付金明細表・・・・・・・・・・3	8
	基金等明細表・長期延滞債権明細表3	9
	未収金明細表・債務負担行為明細表4	0
【連	結財務書類4表】	
	連結貸借対照表4	1
	連結行政コスト計算書4	2
	連結純資産変動計算書4	3
	連結資金収支計算書4	4
【連	結附属明細書】	
	連結対象法人等明細表4	5
	連結貸借対照表内訳表4	6
	連結行政コスト計算書内訳表(性質別) … 4	7
	(目的別)4	8
	連結純資産変動計算書内訳表4	9
	連結資金収支計算書内訳表	0
	地方債等明細表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	退職手当引当金明細表	3
	※本資料に掲載された財務書類等について、千円未満を四捨五入した関係上、合計額が	一致し
な	い場合があります。	

1. 公会計改革と財務書類作成の意義

(1) 新地方公会計制度導入の背景

平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、これを受けて同年8月に総務省から示された「地方行革新指針」に基づき、人口3万人以上の都市は3年以内に、また、町村及び人口3万人未満の都市は5年以内に財務書類4表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)の作成及び公表に取り組むこととなりました。

このような背景のもと、飯綱町では、平成 21 年度決算から、新地方公会計モデルの「総務省方式改訂 モデル」による財務書類を作成し、公表しています。

(2) 新地方公会計制度導入の目的と効果

従来の地方自治体の歳入歳出決算は、現金収支を基礎としています。歳入歳出決算は、一年間の歳入 (現金の収納)と歳出(現金の支出)に注目し、税収等がどのように使われたのかを明確に示します。

しかし、この方法では、減価償却費のような現金の支出を伴わないコストが表れず、また、町の資産や、借金といったストック情報の把握ができませんでした。

新地方公会計として新しく作成する財務書類は発生主義ベースで作成されますので、次のような効果が期待でき、従来の歳入歳出決算では分からなかった情報を得ることができるようになります。

①発生主義による正確な行政コストの把握

発生主義に基づく財務書類の作成により、行政コスト計算書において、施設の減価償却コストや職員 の退職給付コストといった当該年度に現金の支出を伴わないコストも含めたフルコストを把握できます。

②資産・負債(ストック)の総体の一覧的把握

貸借対照表において、地方自治体がこれまでに蓄積した資産情報が明示されます。また、資産形成に要した負債の額をあわせて見ることで、資産と負債(ストック)の総体を一覧的に把握できます。これは、地方自治体が適切な資産・負債管理を行う上でも有用な情報です。

2. 財務書類4表の概要

(1)貸借対照表

貸借対照表とは、3月31日時点において町が保有する資産の状況と、その財源となった負債・純資産の状況を対照表示したものです。左側(借方)に「資産」、右側(貸方)に「負債」と「純資産」が表示され、資産・負債(ストック)の総体を一覧的に把握できます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、町が一年間に行う人的サービス・給付サービスなど資産形成に直接つながらない経常的な行政サービスに、どのくらいのコストをかけたかを表したものです。行政サービスを提供するために要した費用(経常行政コスト)と、受益者負担としての使用料・手数料などの収益(経常収益)を対比させ、その差額として、税収や補助金収入で賄うべき「純経常行政コスト」を明らかにします。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産が一年間でどのように増減したかを示すとともに、行政コスト計算書で計算した純経常行政コストがどのように税収や補助金収入などの財源で賄われたかを示すものです。

純資産変動計算書は、地方税・地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として、純経常行政コストが純資産の減少要因として計上されることを通じて、一年間の純資産の変動を明らかにします。

(4)資金収支計算書

資金収支計算書とは、一会計年度における現金の流れを、収入・支出の性質に応じて、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」に区分して表示したものです。資金の流れを示した点で歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金使途を把握できます。

(5) 財務書類4表の関係

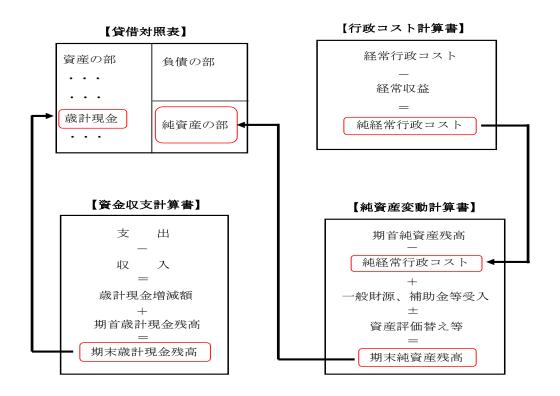
①貸借対照表と資金収支計算書の関係

貸借対照表には町の保有資産が計上され、その内訳に「歳計現金」があります。資金収支計算書は、 この「歳計現金」の一年間の増減を示したものであり、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」は、貸 借対照表の「歳計現金」の残高と一致します。

②貸借対照表と行政コスト計算書と純資産変動計算書の関係

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」の一年間の変動を示した財務書類であり、純資産変動 計算書の「期末純資産残高」は貸借対照表の「純資産」の残高と一致します。

また、行政コスト計算書で計算した純経常行政コストは、純資産の減少要因として、純資産変動計算書と連動します。(ただし、正負が逆になります。)



3. 財務書類作成にあたっての基本的前提と会計方針

(1) 作成基準日

当該年度の3月31日を作成基準日としています。

(2) 作成モデル

総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

(3)会計方針

①有形固定資産の評価基準

平成 24 年度決算までは、過去の地方財政状況調査(決算統計)における普通建設事業費の累積を取得価額とし、必要な減価償却処理を実施しています。

平成25年度決算からは普通会計で保有している固定資産について固定資産台帳を整備したことに伴い、 固定資産台帳上の数値をもって貸借対照表価額とし、必要な減価償却処理を実施しています。

②売却可能資産の範囲と評価基準

既に公募方法により売却を行っている、または、土地の形状等から売却が見込まれると判断した土地を売却可能資産とし、作成基準日時点の時価で評価した金額を計上しています。

③減価償却の方法

土地を除く有形固定資産を対象に、取得年度の翌年度から、新地方公会計制度実務研究会報告書に定められた行政目的別・種別の耐用年数に基づき、残存価額ゼロの定額法により減価償却しています。

④回収不能見込額の計上方法

収入未済額に過去5年間の不納欠損実績率の平均を乗じて算定しています。

⑤退職手当引当金の計上方法

普通会計の全職員が年度末に普通退職(自己都合)した場合に必要な退職手当の額を計上しています。

⑥賞与引当金の計上方法

翌年度6月に支給予定の普通会計の全職員の期末手当・勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。

4. 貸借対照表の解説

【用語の解説】

【公共資産】

有形固定資産…公共施設用地などの土地や道路・橋梁、庁舎・学校・保健福祉施設の建物など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産。土地以外の有形固定資産は、減価償却をしています。

売却可能資産…各年度末時点で行政サービスの提供に活用されていない資産

【投資等】

投資及び出資金…外郭団体などへの出資金等 投資損失引当金…投資及び出資金のうち、回収不能 と見込まれる金額

基金等…特定の目的のために積み立てた基金 長期延滞債権…収入未済額のうち前年度以前に調 定された金額

回収不能見込額…債権のうち、回収不能と見込まれる金額

【流動資産】

未収金…収入未済額のうち当年度に調定された金額

【固定負債】

地方債…地方債残高のうち1年を超えて償還予定の もの。翌年度償還予定のものは「流動負債」の「翌年 度償還予定地方債」に計上しています。

退職手当引当金…将来の退職手当債務のうち当年度 末までの労務提供に対応する金額

【流動負債】

賞与引当金…将来の賞与支払額のうち当年度の労務 提供に対応する金額

【純資産】

公共資産等整備国県補助金等…公共資産等を整備するために充当された国庫支出金・県支出金

公共資産等整備一般財源等…公共資産等を整備する ために充当された一般財源等

その他一般財源等…公共資産等以外の資産を整備するために充当された国庫支出金・県支出金及び一般財源等

貸借対照表【2期比較】

飯綱町の平成26年度及び平成25年度の貸借対照表は次のとおりです。

(単位:千円)

							(単位:千円)
借	方		11/ . h	貸	137		
	26年度	25年度	増 減		26年度	25年度	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産				(1)地方債	6,228,638	6,080,750	147,888
①生活インフラ・国土保全	13,037,591	13,561,372	-523,781	(2)長期未払金			
②教育	7,376,564	7,423,983	-47,419	①物件の購入等	124,900	175,629	-50,729
③福祉	1,311,277	1,377,359	-66,082	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	137,447	142,695	-5,248	③その他	0	0	0
⑤産業振興	2,737,437	2,761,571	-24,134	長期未払金計	124,900	175,629	-50,729
⑥消防	589,438	391,694	197,744	(3)退職手当引当金	957,189	1,088,342	-131,153
⑦総務	634,385	747,181	-112,796	(4)損失補償等引当金	0	0	0
有形固定資産計	25,824,139	26,405,855	-581,716	固定負債合計	7,310,727	7,344,721	-33,994
(2)無形固定資産	1,476	2,390	-914				
(3)売却可能資産	193,620	194,808	-1,188	2 流動負債			
公共資産合計	26,019,235	26,603,053	-583,818	(1)翌年度償還予定地方債	598,476	527,856	70,620
				(2)短期借入金	0	0	0
2 投資等				(3)未払金	50,732	50,111	621
(1)投資及び出資金				(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0
①投資及び出資金	419,371	419,371	0	(5)賞与引当金	58,243	55,419	2,824
②投資損失引当金	0	0	0	流動負債合計	707,451	633,386	74,065
投資及び出資金計	419,371	419,371	0				
(2)貸付金	82,982	83,355	-373	負債合計	8,018,178	7,978,107	40,071
(3)基金等			0				
①退職手当目的基金	0	0	0				
②その他特定目的基金	1,916,620	1,562,436	354,184	[純資産の部]			
③土地開発基金	0	0	0	1 公共資産等整備			
④その他定額運用基金	25,200	0	25,200	国県補助金等	3,714,695	3,811,585	-96,890
⑤退職手当組合積立金	284,507	281,648	2,859				
基金等計	2,226,327	1,844,084	382,243	2 公共資産等整備			
	37,549	45,093	-7,544	一般財源等	18,147,483	18,116,417	31,066
(5)回収不能見込額	-13,799	-16,347	2,548				
投資等合計	2,752,430	2,375,556	376,874	3 その他一般財源等	-1,181,941	-1,472,322	290,381
3 流動資産				4 資産評価差額	3,001,900	3,274,464	-272,564
(1)現金預金							
①財政調整基金	2,025,697	1,946,116	79,581	純資産合計	23,682,137	23,730,144	-48,007
②減債基金	523,800	396,666	127,134		, ,		· ·
③歳計現金	369,615	377,668	-8,053				
現金預金計	2,919,112	2,720,450	198,662				
(2)未収金	. , -	. , -	0				
①地方税	11,491	12,293	-802				
②その他	2,005	1,185	820				
③回収不能見込額	-3,958	-4,286	327				
未収金計	9,538	9,192	345				
流動資産合計	2,928,650	2,729,642	199,007				
資産合計	31,700,315	31,708,251	-7,937	負債·純資産合計	31,700,315	31,708,251	-7,936

◆貸借対照表の概要◆

平成 26 年度の飯綱町の資産は 317 億円、負債は 80 億 1,800 万円、純資産は 236 億 8,200 万円です。 資産に対する負債と純資産の割合は、おおよそ 1:3 です。25 年度と比較して、資産は 800 万円減少、 負債は 4,000 万円増加しました。

主な資産は、道路・橋梁、小・中学校などの有形固定資産であり、その金額は 258 億 2,400 万円です。 その他に基金等が 22 億 2,600 万円、現金預金が 29 億 1,900 万円、債権(貸付金、長期延滞債権及び未収金)が 1 億 3,400 万円あります。過去の不納欠損実績を踏まえると、債権のうち 1,800 万円は、回収不能と見込まれます。

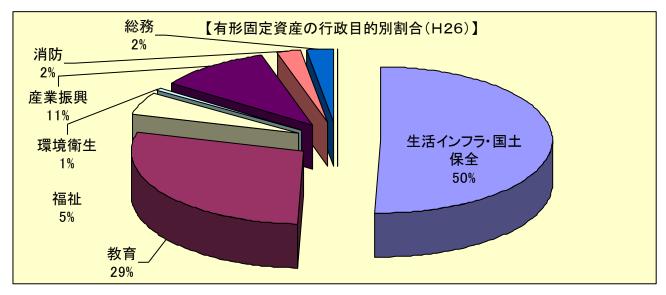
主な負債は、地方債(固定負債、流動負債の合計)68億2,700万円、未払金(固定負債、流動負債の合計)1億7,600万円、退職手当引当金9億5,700万円です。

(1) 資産の部

①有形固定資産

有形固定資産は、公共工事を 5 億 8,200 万円実施した一方、11 億 7,400 万円の減価償却をしたことで 25 年度より 5 億 8,200 万円減少しました。

有形固定資産の行政目的別内訳は、下図のとおりです。1番多いのは、道路や橋梁などの生活インフラ・国土保全で、有形固定資産全体の50%、2番目に多いのは、小・中学校の校舎などの教育で、有形固定資産全体の29%になっています。



この構成比は、社会資本の形成割合を示す指標であって、その行政分野のサービスの高低を表すものではありません。

②無形固定資産

無形固定資産には、ソフトウエアが148万円計上されています。

③売却可能資産

売却可能資産には、既に公募方法により売却を行っている、または、土地の形状等から売却が見込まれると判断した土地 1 億 9,400 万円が計上されています。

③投資及び出資金、投資損失引当金

投資及び出資金には、水道事業会計への出資金 3 億 2,000 万円や有限会社飯綱町ふるさと振興公社への出資金 2,750 万円などが計上されています。

④基金等

基金等には、「庁舎建設基金」「地域経済活性化基金」「地域振興基金」などに合計 19 億 1,700 万円積 み立てているほか、「退職手当組合積立金」が 2 億 8,500 万円計上されています。また、本年度より新た に奨学資金貸付に伴う基金を創設したことにより、その他定額運用基金を 2,500 万円計上しています。

⑤長期延滞債権・未収金・回収不能見込額

町民税や固定資産税などの収入未済額のうち、26年度に調定した未収金が1,300万円、25年度以前に調定して26年度でも回収できていない長期延滞債権が3,800万円あります。回収不能見込額は1,800万円計上しています。これら債権の適切な回収が町の財政運営上の課題です。また、26年度において600万円の不納欠損処分を行っています。

(2)負債の部

①地方債

②長期未払金・未払金

物件の購入等に係る未払金の残高(固定負債の「長期未払金」と流動負債の「未払金」の合計)は1億7,600万円で、平成25年度から5,000万円減少しました。平成13年度に建設した教員住宅及び、若者定住住宅の建設工事のほか、学校パソコン等の更新に係る代金の未払い分を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当引当金とは、将来見込まれる職員退職金の支払予定額のうち、年度末までにすでに発生したと考えられる額です。退職手当引当金は、職員数が増加したり、職員の平均年齢が上昇すると、多くなります。平成26年度は9億5,700万円で、25年度より1億3,100万円減少しました。これは、職員の年齢構成の変化等によることが原因です。

(3) 純資産の部

純資産変動計算書の解説の際に詳しく解説します。

(4) 貸借対照表の分析

①社会資本等形成の将来世代負担比率

社会資本等形成の将来世代負担比率は、公共資産等に対する負債の割合をみることによって、公共資産の整備財源のうちどの程度将来世代が負担していくかをみるものです。指標の値が低いほど、将来世代の負担が小さいことを表します。

飯綱町の社会資本等形成の将来世代負担比率は 12.1%です。飯綱町の社会資本等の整備については、比較的将来世代の負担は小さく、これまでの世代の負担で行ったことを示しています。

②資産老朽化比率

資産老朽化比率は、有形固定資産のうち、償却資産に係る減価償却累計額の割合を算定することで、 耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかをみるものです。

飯綱町の資産老朽化比率は57.7%です。平均的な値としては、 $35\sim50\%$ と言われていますので、飯綱町の有形固定資産は比較的老朽化していると言えます。

③一人当たり貸借対照表

貸借対照表を住民一人当たりに換算すると下表の通りです。

(単位:万円)

借	方	Ī		貸	方	Ī		
	26年度	25年度	増 減		26年度	25年度	増源	戓
[資産の部]				[負債の部]				
これまで積み上げてきた				将来世代が負担する金				
資産				額(借金)				
				1 固定負債	62	61	1	1
1 公共資産	220	222	-2	2 流動負債	6	5	1	1
				負債合計	68	67	1	1
2 投資等	23	20	3	[純資産の部]				
				現在までの世代が負担				
3 流動資産	25	23	2	した金額(自己資金)				
				純資産合計	200	198	2	2
資産合計	268	264	4	負債・純資産合計	268	264	4	1

※平成27年3月31日現在の総人口:11,833人※平成26年3月31日現在の総人口:11,997人

◆住民一人当たり貸借対照表の概要◆

平成 26 年度の住民一人当たりの資産は 268 万円、負債は 68 万円、純資産は 200 万円で、25 年度と 比較して資産が約 4 万円、負債が約 1 万円、純資産が約 2 万円増加しています。

268 万円の資産を形成した財源は、負債(借金)が住民一人当たり 68 万円、純資産(自己資金)が 住民一人当たり 200 万円となります。

5. 行政コスト計算書の解説

【用語の解説】

【経常行政コスト】

地方公共団体が単年度における行政サービスの提供のために要したコストであり、性質別に「人にかかる コスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」に4分類しています。

人にかかるコスト…職員等に要するコスト(人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額)

物にかかるコスト…委託や物の購入に要するコスト(物件費、維持補修費、資産の減価償却費)

移転支出的なコスト…他の主体に移転して効果が出るコスト(社会保障給付、補助金等、他会計等への支 出額、他団体への公共資産整備補助金等)

その他のコスト…上記に属さないコスト(支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト)

【経常収益】

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金は、行政サービスを受けるために受益者が負担する直接の対価 と言えるため、行政コストから控除します。

【(差引) 純経常行政コスト】

経常行政コストから経常収益を差し引いて算出した「(差引) 純経常行政コスト」は、税収や補助金収入などで賄われるべきコストの金額を表します。

行政コスト計算書【2期比較】

平成26年度と平成25年度の行政コストを比較すると次のとおりです。

(単位:千円) 【性質別】 【目的別】 25年度 26年度 25年度 増減 26年度 增 減 経常行政コスト 6.013.535 5.938.385 75,150 経常行政コスト 6.013.535 5.938.385 75.150 人にかかるコスト 921.111 959.959 -38,848 【生活インフラ・国土保全 1,022,219 1,001,815 20.404 915,373 73,750 教育 人件費 841,623 838,489 841,126 -2,637退職手当引当金繰入等 -52,505 62,917 -115,422福祉 1,368,658 1,271,273 97,385 賞与引当金繰入額 58,243 55,419 2,824 環境衛生 763,922 682,530 81,392 物にかかるコスト 2,300,564 2,191,452 109,112 産業振興 718,785 900,585 -181,800物件費 932,576 855,005 77,571 消防 380,105 342,347 37,758 維持補修費 194,042 176,487 17,555 総務 783,042 756,987 26,055 1,173,946 1,159,960 13,986 議会 1,045 減価償却費 75,037 73,992 移転支出的なコスト 60.416 70.750 -10.3342.728.582 2.719.244 9.338 |支払利息 58,291 回収不能見込計上額 社会保障給付 2,862 -3.0205,882 582,705 524,414 補助金等 809,845 718,378 91,467 その他 0 0 0 他会計等への支出額 1,292,637 1,239,516 53,121 他団体への 236.936 43.395 -193.541公共資産整備補助金等 63,278 67,730 -4,452 その他のコスト 60.416 70.750 -10.334支払利息 回収不能見込計上額 2.862 -3.0205.882 その他行政コスト Λ 経常収益 -689 経常収益 130,303 130,992 130,303 130,992 -689 使用料•手数料 118,131 118.360 -229 |使用料•手数料 118,131 118,360 -229 <u>分担金·負担金·寄附金</u> 12,172 12,632 -460 ┃分担金·負担金·寄附金 12,172 12,632 -460 (差引)純経常行政コスト 5,883,232 5,807,393 75,839 【(差引)純経常行政コスト | 5,883,232 | 5,807,393 75,839

◆行政コスト計算書の概要◆

平成 26 年度の飯綱町の経常行政コストは 60 億 1,400 万円、経常収益は 1 億 3,000 万円であり、(差引) 純経常行政コストは 58 億 8,300 万円で、25 年度と比較すると 7,600 万円増加しました。

経常行政コストの内訳を性質別にみると、人にかかるコスト 9 億 2,100 万円、物にかかるコスト 23 億円、移転支出的なコスト 27 億 2,900 万円、その他のコスト 6,300 万円です。

また、行政目的別に見てみると、最も多いのが福祉関連のコスト 13 億 6,900 万円で、総コストの約 23%を占めます。福祉関連のコストでは、普通会計が負担する社会保障関係費が大きなものとなっています。2 番目が生活インフラ・国土保全関連のコスト 10 億 2,200 万円、3 番目が教育関連のコスト 8 億 3,800 万円となっています。

一方、経常収益は、使用料・手数料1億1,800万円、分担金・負担金・寄附金収益1,200万円です。

(1)性質別行政コストの解説

①人にかかるコスト

人にかかるコストは、9 億 2,100 万円(コスト全体の 15%)で、その内、職員給与等の人件費は 9 億 1,500 万円です。25 年度と比較すると、退職手当引当金繰入等の戻入により、人にかかるコストは 3,900 万円(4.0%)の減となっています。

②物にかかるコスト

物にかかるコストは、23 億円(コスト全体の38%)です。内訳は、物件費が9 億3,000 万円、公共施設などの維持補修費が1 億9,400 万円、減価償却費が11 億7,400 万円です。

③移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、27億2,900万円 (コスト全体の45%)で、25年度と比較して900万円 (0.3%)の増となっています。これは主に、ながの農業協同組合への補助金等(果樹集出荷貯蔵施設整備費)が減少した一方、老人、児童、障がいなどの福祉の被扶助者に支給する経費や特別会計運営上で必要となる繰出金等が増加したことが原因です。

また、障害者・高齢者扶助費、福祉医療給付、児童手当などの社会保障給付も伸びています。少子高齢化が進む中、社会保障関係費は今後も増加していくことが予想され、将来の財政を圧迫する大きな要因になりうると考えられます。町の高齢化率も上昇しており、今後も社会保障関係費が大幅に伸びていくことが懸念されます。

4 その他のコスト

その他の行政コストには、地方債の利子償還分や不納欠損額などを計上しています。

(2)目的別行政コストの解説

飯綱町の行政コスト計算書を行政目的別に見ると、26 年度と 25 年度を比較して、福祉関連のコストが 9,700 万円増加している一方、産業振興関連のコストが 1 億 8,200 万円減少しています。これは、社

会保障に関係する経費が各目的で増加する一方、施設整備に関連する経費が減少したことが原因です。

(3)経常収益の解説

使用料・手数料などが計上されています。全体として 1 億 3 千万円程度であり、コストに対する割合としてはそれほど多くはありません。なお、税収は経常収益には含まれません。

(4) 行政コスト計算書の分析

① 受益者負担の割合

飯綱町の受益者負担の割合は2.2%です。この比率の平均的な値は、2~8%と言われています。

②一人当たりの行政コスト計算書

【性質別】				【目的別】		(単位	[:千円]
	26年度	25年度	増減		26年度	25年度	増 減
経常行政コスト	508	495	13	経常行政コスト	508	495	13
				生活インフラ・国土保全	86	84	3
人にかかるコスト	78	80	-2	教育	71	70	1
				福祉	116	106	10
物にかかるコスト	194	183	12	環境衛生	65	57	8
				産業振興	61	75	-14
移転支出的なコスト	231	227	4	消防	32	29	4
				総務	66	63	3
その他のコスト	5	6	0	議会	6	6	0
				支払利息	5	6	-1
				回収不能見込計上額	0	0	0
				その他	0	0	0
経常収益	11	11		経常収益	11	11	0
使用料•手数料等	10	11	-1	使用料•手数料等	10	11	-1
(差引)純経常行政コスト	497	484	13	(差引)純経常行政コスト	497	484	13

◆住民一人当たり行政コスト計算書の概要◆

平成 26 年度の一年間の経常行政コストは住民一人当たり 49 万 7 千円、経常収益は住民一人当たり 1 万 1 千円となっています。

行政コストを性質別にみると、移転支出的なコストが最も多く住民一人当たり 23 万円 1 千円です。これは他会計等への支出額が多いためです。また、目的別にみると、福祉関連が最も多く住民一人当たり 11 万 6 千円になっています。

6. 純資産変動計算書の解説

【用語の解説】

純経常行政コスト…行政コスト計算書で計算した純経常行政コスト

- 一般財源(地方税)…町独自の財源である町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、入湯税
- 一般財源(地方交付税)…国から交付される地方交付税
- 一般財源(その他行政コスト充当財源)…地方譲与税、地方消費税交付金、諸収入等

補助金等受入…国庫支出金、県支出金などの補助金等受入額

臨時損益…行政コスト計算書に含まれない臨時的な損益(災害復旧事業費等)

資産評価替えによる変動額…有形固定資産の評価替えや売却可能資産の時価評価によって発生する資産の 評価損益

純資産変動計算書【2期比較】

平成26年度と平成25年度の純資産変動計算書は次のとおりです。

(単位:千円)

項目	26年度	25年度	増 減
期首純資産残高	23,730,144	20,009,336	3,720,808
純経常行政コスト	-5,883,232	-5,807,393	-75,839
一般財源			
地方税	1,090,867	1,087,477	3,390
地方交付税	3,322,391	3,359,215	-36,824
その他行政コスト充当財源	448,046	430,966	17,080
補助金等受入	685,912	1,023,832	-337,920
臨時損益	-48,324	-26,492	-21,832
資産評価替えによる変動額	335,752	3,637,715	-3,301,963
無償受贈資産受入	471	15,488	-15,017
その他	0	0	0
期末純資産残高	23,682,137	23,730,144	-48,007

◆純資産変動計算書の概要◆

平成 26 年度の飯綱町の期首純資産残高は 237 億 3,000 万円、期末純資産残高は 236 億 8200 万円で、純資産が 4,800 万円減少しました。これは、資産の評価替えで純資産が増加した一方で、それ以上に人件費、物件費、補助金等の費用が増加したことが原因です。

(1) 純資産変動計算書の分析

①行政コスト対税収等比率

税収等のうち、資産形成の伴わない純経常行政コストが占める割合を見るもので、この比率が 100%に 近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに 100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩さ れたことを表します。

飯綱町の行政コスト対税収等比率は99.6%です。平均的な値は、90~110%の間とされています。

7. 資金収支計算書の解説

【用語の解説】

【経常的収支の部】

人件費、物件費、社会保障給付(扶助費)など、町政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支 出されるもの

他会計等への事務費等充当財源繰出支出…公営企業等に対する事務費・運転資金繰出など

国県補助金等(収入) …経常的な支出に充当された国県補助金等の収入額

地方債発行額(収入) …臨時財政対策債など、経常的な支出に充当された地方債の発行額

【公共資産整備収支の部】

道路、学校など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源

公共資産整備支出…町の公共資産の整備のための支出額

公共資産整備補助金等支出…町以外の公共資産の整備のために町が負担した支出額

他会計等への建設費充当財源繰出支出…公営企業等に対する建設費繰出

国県補助金等(収入) …公共資産整備のための支出に充当された国県補助金等の収入額

地方債発行額(収入)…公共資産整備のための支出に充当された地方債の発行額

【投資・財務的収支の部】

投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債(元金)の償還額などの経費及びその財源

他会計等への公債費充当財源繰出支出…公営企業等に対する公債費繰出

地方債償還額(支出)…地方債の償還のための支出額

地方債発行額(収入) …積立金のために発行された合併特例債の発行額など、投資・財務的な支出に充当

された地方債の発行額

資金収支計算書【2期比較】

平成26年度と平成25年度の資金収支計算書は次のとおりです。

(単位:千円)

				(単位:干円)
	項目	26年度	25年度	増 減
	経常的収支額	1,795,561	1,985,370	-189,809
	人件費	1,052,299	978,234	74,065
	物件費	932,576	855,289	77,287
	社会保障給付	582,705	524,414	58,291
	補助金等	936,600	844,965	91,635
	支払利息	60,416	70,750	-10,334
<i>1</i> /27	<u>ス</u> 協刊心	464,664	437,581	27,083
経常	その他支出	242,366	219,708	22,658
吊的	支出合計	4,271,626	3,930,941	340,685
収収	地方税	, ,		·
支		1,093,858	1,092,016	1,842
の	地方交付税	3,322,391	3,359,215	-36,824
部	国県補助金等	637,979	631,048	6,931
ПÞ	使用料•手数料	95,271	97,663	-2,392
	分担金·負担金·寄附金	10,966	10,005	961
	諸収入	157,261	150,585	6,676
	地方債発行額	342,100	308,900	33,200
	基金取崩額	159,512	1,634	157,878
	その他収入	247,849	265,245	-17,396
	収入合計	6,067,187	5,916,311	150,876
Λ.	公共資産整備収支額	-108,568	-179,048	70,480
公共	公共資産整備支出	264,845	526,878	-262,033
資	公共資産整備補助金等支出	43,395	236,936	-193,541
産	他会計等への建設費充当財源繰出支出	27,711	2,965	24,746
整	支出合計	335,951	766,779	-430,828
備	国県補助金等	58,872	392,784	-333,912
収	<u>国</u> 宗州切亚守 地方債発行額	109,700	167,700	-58,000
支	<u>地力優先り破</u> 基金取崩額	10,500	4,000	
の				6,500
部	その他収入	48,311	23,247	25,064
	収入合計	227,383	587,731	-360,348
	投資・財務的収支額	-1,695,046	-1,778,119	83,073
	投資及び出資金	0	21,000	-21,000
	貸付金	0	0	0
ДП.	基金積立金	754,526	629,486	125,040
投資	定額運用基金への繰出支出	25,200	0	25,200
頁	10011 3 3 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	673,507	672,383	1,124
日十	地方債償還額	528,092	845,531	-317,439
財務	長期未払金支払支出	50,108	37,352	12,756
伤的	その他支出	0	0	0
収収	支出合計	2,031,433	2,205,752	-174,319
支	国県補助金等	0	0	0
つ の	貸付金回収額	0	0	0
部	基金取崩額	23,615	100,000	-76,385
	地方債発行額	294,800	285,000	9,800
	公共資産等売却収入	110	22,840	-22,730
	その他収入	17,862	19,793	-1,931
	収入合計	336,387	427,633	-91,246
鄍	年度繰上充用金増減額	0	0	0
	中皮條工光//1並指級設 年度歳計現金増減額	-8,053	28,203	-36,256
	午及戚市玩並追越報 首歳計現金残高	377,668	349,465	28,203
	自成日况並沒同 末歳計現金残高	369,615	377,668	-8,053
力	小阪口 先业况间	309,013	3//,008	-0,003

◆資金収支計算書の概要◆

平成 26 年度の資金収支計算書によると、経常的収支額は 17 億 9,600 万円、公共資産整備収支額は $\triangle 1$ 億 900 万円、投資・財務的収支額は $\triangle 16$ 億 9,500 万円で、その結果、歳計現金は 800 万円減少しました。

【公共資産整備収支の部】と【投資・財務的収支の部】は収支差額がマイナスとなっていますが、これは公共資産や基金等への投資が進んだこと、または債務の償還が進んだことを意味します。収支差額がマイナスだからといって財政が悪化しているというわけではありません。資金の流れに着目すると、経常的収支の黒字額で、公共資産整備収支と投資・財務的収支のマイナスを埋めています。

(1) 資金収支計算書の解説

①経常的収支の部

経常的収支の部の支出合計は42億7,200万円で、その内、人件費は10億5,200万円となっています。 25年度と比較すると、支払利息は減少していますが、人件費、物件費、他会計等への事務費等充当財源 繰出支出などが増加していることから、全体では3億4,100万円(8.7%)の増になっています。

一方、収入合計は、25 年度と比較して 1 億 5,100 万円 (2.6%) 増加し、60 億 6,700 万円となっています。地方税は微増となりましたが、地方交付税が収入の半分以上を占めていることから、依存財源に頼る歳入構造となっていることがうかがえます。また、地方債発行額が大幅に増加していますが、合併特例債を活用し各種公共工事を実施したことによるものです。

② 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部の支出合計は 3 億 3,600 万円で、25 年度と比較して 4 億 3,100 万円 (56.2%) の減となっています。学校整備事業によるプール建設工事(牟礼東小学校・飯綱中学校)及び果樹集出荷貯蔵施設整備事業が完了したため公共資産整備支出が減少したためです。

また、収入合計は、学校整備事業及び、果樹出荷貯蔵施設整備事業に係る国庫補助金が減少しており、 25 年度と比較して 3 億 6,000 万円 (61.3%) の減となっています。

③ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部の支出合計は 20 億 3,100 万円で、25 年度と比較して 1 億 7,400 万円 (7.9%) の減となっています。これは地方債償還額が 3 億 1,700 万円減少したことによるものです。

また、収入合計は、25年度と比較して9,100万円(21.3%)減少し、3億3,600万円となっています。

(2) 資金収支計算書の分析

①歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入 が充当されたかを見ることができます。

飯綱町の歳入額対資産比率は4.5年です。平均的な値は、3.0~7.0年の間とされています。

②地方債の償還可能年数

地方債償還可能年数は、地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを 表す指標で、町の債務返済能力を測るものです。値が小さいほど、短期間で債務を償還できる能力があ ることを表します。地方債償還可能年数は、地方債が少ないほど、また、返済原資が多いほど小さくな ります。

飯綱町の地方債の償還可能年数は 5.3 年です。平均的な値は、3~9 年と言われています。 なお、この償還年限は理論上の指標であり実際の償還年数とは異なる値です。

8. 連結財務書類4表の概要

(1)連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか特別会計や飯綱町と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

(2)連結対象会計・団体の範囲

飯綱町の財務書類の連結対象会計の範囲には、普通会計、公営事業会計(病院事業会計、水道事業会計、飯綱公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、訪問看護ステーション特別会計、スキー場事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計)、一部事務組合・広域連合(長野県地方税滞納整理機構、長野広域連合、長野県後期高齢者医療広域連合)、第三セクター等(飯綱町ふるさと振興公社)が含まれています。

		会	計区分	校	象
普通会計	一般会計 からまつの丘地		音理事業特別会計	普通会計 財務書類	<i></i>
		法適用企業	病院事業会計 水道事業会計		
公営事業会	公営企業会計	法非適用企業	<u>飯綱公共下水道事業特別会計</u> 農業集落排水事業特別会計 訪問看護ステーション特別会計 スキー場事業特別会計		
計	公営企業以	外の特別会計	国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計		連結 財務書類
一部事	長野県地方税	滞納整理機構			X1177 EI XX
務組合・中	長野広域連合				
広域連合	長野県後期高	齢者医療広域連	合		
第三セクター 等	飯綱町ふるさと	振興公社			

(3)連結財務書類作成上の相殺消去

連結の対象となる会計や法人間で行われている内部取引は、水道料金や施設使用料等条例で金額が定められているもの及び年間取引総額が 100 万円未満のものを除き、すべて相殺消去しています。普通会計と連結対象会計の取引から生じた債権・債務や出資金、普通会計から他の連結対象会計への補助金や繰出金は相殺消去しています。

(4)連結貸借対照表

飯綱町の平成25年度貸借対照表の普通会計と連結会計の比較は下記のとおりです。

								<u>i</u>)	単位:千円)
	借	方			貸	方			
	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率		普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
[資産の部]					[負債の部]				
1 公共資産					1 固定負債				
(1)有形固定資産					(1)地方公共団体				
①生活インフラ・国土保全	13,037,591	18,721,435	5,683,844	1.44	①普通会計地方債	6,228,638	6,228,638	0	1.00
②教育	7,376,564	7,376,564	0	1.00	②公営事業地方債	0	8,967,126	8,967,126	-
③福祉	1,311,277	1,472,827	161,550	1.12	地方公共団体計	6,228,638	15,195,764	8,967,126	2.44
④環境衛生	137,447	6,838,370	6,700,923	49.75	(2)関係団体				
⑤産業振興	2,737,437	9,107,467	6,370,030	3.33	①一部事務組合・広域連合地方債	0	26,009	26,009	-
⑥消防	589,438	589,438	0	1.00	②地方三公社長期借入金	0	0	0	-
⑦総務	634,385	634,947	562	1.00	③第三セクター等長期借入金	0	0	0	-
⑧収益事業	0	0	0	-	関係団体計	0	26,009	26,009	-
9その他	0	0	0	-	(3)長期未払金	124,900	166,005	41,105	1.33
有形固定資産計	25,824,139	44,741,048	18,916,909	1.73	(4)引当金	957,189	2,044,637	1,087,448	2.14
(2)無形固定資産	1,476	2,149	673	1.46	(うち 退職手当等引当金)	957,189	1,997,095	1,039,906	2.09
(3)売却可能資産	193,620	193,620	0	1.00	(うち その他の引当金)	0	47,542	47,542	-
公共資産合計	26,019,235	44,936,817	18,917,582	1.73	(5)その他	0	0	0	-
					(うち 他会計借入金)	0	0	0	-
2 投資等					固定負債合計	7,310,727	17,432,415	10,121,688	2.38
(1)投資及び出資金	419,371	72,381	-346,990	0.17					
(2)貸付金	82,982	85,932	2,950	1.04	2 流動負債				
(3)基金等	2,226,327	2,820,327	594,000	1.27	(1)翌年度償還予定額				
(4)長期延滞債権	37,549	95,965	58,416	2.56	①地方公共団体	598,476	1,239,268	640,792	2.07
(5)その他	0	72,004	72,004	-	②関係団体	0	3,853	3,853	-
(6)回収不能見込額	-13,799	-21,312	-7,513	1.54	翌年度償還予定額計	598,476	1,243,121	644,645	2.08
投資等合計	2,752,430	3,125,297	372,867	1.14	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	15,000	15,000	-
					(3)未払金	50,732	197,691	146,959	3.90
3 流動資産					(4)翌年度支払予定退職手当	0	4,217	4,217	-
(1)資金	2,919,112	4,683,905	1,764,793	1.60	(5)賞与引当金	58,243	126,606	68,363	2.17
(2)未収金	13,496	317,079	303,583	23.49	(6)その他	0	36,802	36,802	-
(3)販売用不動産	0	0	0	-	(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	-
(4)その他	0	45,903	45,903	-	流動負債合計	707,451	1,623,438	915,987	2.29
(5)回収不能見込額	-3,958	-6,603	-2,645	-					
流動資産合計	2,928,650	5,040,283	2,111,633	1.72	負債合計	8,018,178	19,055,852	11,037,674	2.38
4 繰延勘定									
繰延勘定合計	0	693	693	-	[純資産の部]				
					1 公共資産等整備国県補助金等	3,714,695	7,754,600	4,039,905	2.09
					2 公共資産等整備一般財源等	18,147,483	22,618,439	4,470,956	1.25
					3 他団体及び民間出資分	0	2,500	2,500	-
					4 その他一般財源等	-1,181,941	405,598	1,587,539	-0.34
					5 資産評価差額	3,001,900	3,266,101	264,201	136.89
					純資産合計	23,682,137	34,047,238	10,365,101	1.44
資産合計	31,700,315	53,103,090	21,402,775	1.68	負債及び純資産合計	31,700,315	53,103,090	21,402,775	1.68

①連結貸借対照表の概要

ア 資産の部

飯綱町の平成 26 年度連結貸借対照表の資産合計は、普通会計と比べて 214 億 300 万円増加し、連単 倍率は 1.68 倍になっています。

(ア) 公共資産

有形固定資産は189億1,700万円増加し、連単倍率は1.73倍になっています。行政目的別に見てみると、環境衛生部門で大きく増加しています。これは、水道事業会計が保有する浄水場などの建物や配水管などの構築物といった有形固定資産を合算したことにより増加したためです。産業振興部門で増加しているのは、農業集落排水事業特別会計が保有する処理場などの建物や排水管などの構築物といった有形固定資産を合算したことにより増加したためです。

(イ) 投資等

投資等は3億7,300万円増加し、連単倍率は1.14倍になっています。投資及び出資金が3億4,700万円減少していますが、これは普通会計が水道事業会計へ出資した金額及び普通会計が飯綱町ふるさと振興公社に出資した金額は連結ベースで相殺消去され、出資金として計上されないことによるものです。

長期延滞債権が 5,800 万円、回収不能見込額が 800 万円増加していますが、これは国民健康保険事業特別会計などの特別会計の長期延滞保険料や回収不能見込額を合算したことが主な要因となっています。また、基金等が 5 億 9,400 万円増加していますが、これは、主に病院事業会計及び介護保険事業特別会計の基金を合算したことなどによるものです。

(ウ) 流動資産

流動資産が 21 億 1,200 万円増加し、連単倍率は 1.72 倍になっています。これは、各公営事業会計・連結団体等で保有する現金預金、未収金等を合算したことなどによるものです。

イ 負債の部

飯綱町の平成 26 年度連結貸借対照表の負債合計は、普通会計と比べて 110 億 3,800 万円増加し、連単 倍率は 2.38 倍になっています。

(ア) 固定負債

固定負債は101億2,200万円増加し、連単倍率は2.38倍になっています。最も大きい要因は、公営事業地方債によるもので、農業集落排水事業特別会計の地方債33億1,600万円を合算したことなどによるものです。また、引当金が10億8,700万円増加していますが、これは病院事業会計の退職手当等引当金7億9,200万円を合算したことなどによるものです。

(イ) 流動負債

流動負債は9億1,600万円増加し、連単倍率は2.29倍になっています。これは、病院事業会計と農業 集落排水事業特別会計の翌年度償還予定地方債4億2,800万円を合算したことなどによるものです。

未払金が 1 億 4,700 万円増加していますが、これは病院事業会計の未払金を合算したことなどによる ものです。

ウ 純資産の部

飯綱町の平成 26 年度連結貸借対照表の純資産合計は、普通会計と比べて 103 億 6,500 万円増加し、連 単倍率は 1.44 倍になっています。

資産評価差額で 2 億 6,400 万円の増加となっているのは、固定資産台帳の整備に伴いスキー場事業会計の資産評価差額 2 億 4,700 万円を合算したことなどによるものです。

純資産は資産と負債の差額であり、現世代が既に負担した部分を表しています。連結することによる 資産の連単倍率が 1.68 倍なのに対し、純資産が 1.44 倍であり将来世代の負担によって資産が整備されて いることが読み取れます。

(5)連結行政コスト計算書

飯綱町の平成26年度行政コスト計算書の普通会計と連結会計の比較は下記のとおりです。上図が性質別、下図が目的別となっています。

性質別行政コスト計算書

(単位:千円)

	行政コスト計算書(性質別)	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
	人にかかるコスト	921,111	2,155,422	1,234,311	2.34
	人件費	915,373	2,026,092	1,110,719	2.21
	退職手当等引当金繰入等	-52,505	-2,390	50,115	0.05
	賞与引当金繰入額	58,243	131,720	73,477	2.26
	物にかかるコスト	2,300,564	4,243,567	1,943,003	1.84
火又	物件費	932,576	1,998,432	1,065,856	2.14
経常行政コスト	維持補修費	194,042	253,630	59,588	1.31
行	減価償却費	1,173,946	1,991,505	817,559	1.70
잾	移転支出的なコスト	2,728,582	5,010,921	2,282,339	1.84
	社会保障給付	582,705	3,676,060	3,093,355	6.31
	補助金等	809,845	1,291,466	481,621	1.59
	他会計等への支出額	1,292,637	0	-1,292,637	0.00
'	他団体への公共資産整備補助金等	43,395	43,395	0	1.00
	その他のコスト	63,278	1,062,863	999,585	16.80
	支払利息	60,416	253,550	193,134	4.20
	回収不能見込計上額	2,862	3,118	256	1.09
	その他行政コスト	0	806,195	806,195	_
	合計	6,013,535	12,472,773	6,459,237	2.07
	使用料•手数料	118,131	158,083	39,952	1.34
終	分担金·負担金·寄附金	12,172	1,422,488	1,410,316	116.87
経常	保険料	0	603,597	603,597	_
ηΔ	事業収益	0	2,479,080	2,479,080	_
収益	その他特定行政サービス収入	0	273,653	273,653	_
1111	他会計補助金等	0	0	0	_
	合計	130,303	4,936,901	4,806,598	37.89
	(差引)純経常行政コスト	5,883,232	7,535,871	1,652,639	1.28

目的別行政コスト計算書

(単位:千円)

	行政コスト計算書(目的別)	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
	生活インフラ・国土保全	1,022,219	1,148,779	126,560	1.12
経常行	教育	838,489	838,489	0	1.00
	福祉	1,368,658	4,857,218	3,488,560	3.55
	環境衛生	763,922	3,262,147	2,498,225	4.27
	産業振興	718,785	853,564	134,779	1.19
政	消防	380,105	380,105	0	1.00
以コ	総務	783,042	800,765	17,723	1.02
ー ス	議会	75,037	75,037	0	1.00
 	支払利息	60,416	253,550	193,134	4.20
	回収不能見込計上額	2,862	3,118	256	1.09
	その他	0	0	0	ı
	合計	6,013,535	12,472,773	6,459,237	2.07
	使用料•手数料	118,131	158,083	39,952	1.34
4 ∀	分担金·負担金·寄附金	12,172	1,422,488	1,410,316	116.87
経常	保険料	0	603,597	603,597	1
収	事業収益	0	2,479,080	2,479,080	-
益	その他特定行政サービス収入	0	273,653	273,653	1
-1111	他会計補助金等	0	0	0	1
	合計	130,303	4,936,901	4,806,598	37.89
	(差引)純経常行政コスト	5,883,232	7,535,871	1,652,639	1.28

①連結行政コスト計算書の概要

飯綱町の平成 26 年度連結経常行政コストの合計は、普通会計と比べて 64 億 5,900 万円増加し、連単 倍率は 2.07 倍になっています。

また、経常収益は48億700万円増加し、連単倍率は37.89倍となっています。

ア 性質別行政コスト

人件費は 11 億 1,100 万円増加し、連単倍率は 2.21 倍となっています。主な要因は、病院事業会計の 人件費を合算したことなどによるものです。

物件費は 10 億 6,600 万円増加し、連単倍率は 2.14 倍となっています。主な要因は、病院事業会計の 物件費 7 億 6,700 万円を合算したことなどによるものです。病院事業会計で計上されている物件費は主 に、医療材料費や委託費です。

社会保障給付は 30 億 9,300 万円増加し、連単倍率は 6.31 倍と最も大きい規模となっています。これは国民健康保険事業特別会計の 9 億 6,400 万円、介護保険事業特別会計の 9 億 8,200 万円、長野県後期高齢者医療広域連合の 11 億 4,100 万円を合算したことなどによるものです。

補助金等は 4 億 8,200 万円増加し、連単倍率は 1.59 倍となっています。これは主に国民健康保険事業特別会計の保険基盤安定事業負担金などによる 3 億 5,900 万円を合算したことなどによるものです。

4つの性質別コストでは、その他のコストの連単倍率が 16.80 倍と最も高く、人にかかるコスト (2.34 倍)、物にかかるコスト (1.84 倍)、移転支出的なコスト (1.84 倍) となっています。

また、その他のコストが連結上 8 億 600 万円計上されています。これは、病院事業会計のその他行政 コストを合算したことなどによるものです。

イ 目的別行政コスト

福祉の行政コストが 34 億 8,900 万円増加し、連単倍率が 3.55 倍と最も高くなっています。これは、 国民健康保険事業特別会計の行政コスト 13 億 7,400 万円や介護保険事業特別会計の行政コスト 10 億 6,100 万円、長野県後期高齢者医療広域連合の 11 億 7,300 万円等を合算したことによるものです。

環境衛生の行政コストは 24 億 9,800 万円増加し、連単倍率は 4.27 倍となっています。これは、主に病院事業会計の行政コスト等を合算したことによるものです。

ウ 経常収益

連結行政コスト計算書の経常収益合計は48億700万円増加しており、連単倍率は37.89倍となっています。

事業収益が24億7,900万円増加しています。これは、主に病院事業会計の医業収益等によるものです。 分担金・負担金・寄附金が14億1,000万円増加しているのは、主に国民健康保険事業特別会計の前期 高齢者交付金や介護保険事業特別会計の支払基金交付金、長野県後期高齢者医療広域連合の市町村負担 金等によるものです。

保険料収入が連結上 6 億 400 万円計上されているのは、国民健康保険税収入や介護保険料収入等によるものです。

経常収益は、連結により大きく増加しています。これは、公営企業会計や公営事業会計等が、原則と

して受益者負担により賄われていることによるものです。

(6)連結純資産変動計算書

飯綱町の平成26年度純資産変動計算書の普通会計と連結会計の比較は下記のとおりです。

(単位:千円)

項目	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
期首純資産残高	23,730,144	34,936,941	11,206,797	1.47
純経常行政コスト	-5,883,232	-7,535,871	-1,652,639	1.28
一般財源	4,861,304	4,887,772	26,468	1.01
地方税	1,090,867	1,090,867	0	1.00
地方交付税	3,322,391	3,322,391	0	1.00
その他行政コスト充当財源	448,046	474,514	26,468	1.06
補助金等受入	685,912	2,026,538	1,340,626	2.95
臨時損益	-48,214	-48,214	0	1.00
災害復旧事業費	-48,324	-48,324	0	1.00
公共資産除売却損益	110	110	0	1.00
投資損失	0	0	0	_
収益事業純損失	0	0	0	_
損失補償等引当金繰入	0	0	0	_
出資の受入・新規設立	0	0	0	_
資産評価替えによる変動額	335,752	335,752	0	1.00
無償受贈資産受入	471	471	0	1.00
その他	0	-556,151	-556,151	_
期末純資産残高	23,682,137	34,047,238	10,365,101	1.44

① 連結純資産変動計算書の概要

飯綱町の平成 26 年度連結純資産残高は 340 億 4,700 万円で、普通会計と比べて 103 億 6,500 万円増加し、連単倍率は 1.44 倍になっています。

一般財源のうち、地方税と地方交付税については、普通会計の分であるため規模に変わりはありません。

補助金等受入額が13億4,100万円増加し、連単倍率は2.95倍となっています。これは、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計、長野県後期高齢者医療広域連合については、社会保障制度として国や県からの補助金収入額が多額に計上されていることによるものです。

純経常行政コストは 16 億 5,300 万円増加し、連単倍率は 1.28 倍となっています。それに対応して、 財源も増加しており、その結果として、期末純資産残高は 103 億 6,500 万円増加しています。

(7) 連結資金収支計算書

飯綱町の平成 26 年度資金収支計算書の普通会計と連結会計の比較は下記のとおりです。

					(単位:千円)
	項目	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
	経常的収支額	1,675,561	1,810,504	134,943	1.08
	人件費	1,052,299	2,374,856	1,322,557	2.26
	物件費	932,576	1,934,022	1,001,446	2.07
	社会保障給付	582,705	3,676,060	3,093,355	6.31
	補助金等	936,600	1,418,220	481,620	1.51
	支払利息	60,416	253,550	193,134	4.20
	他会計等への事務費等充当財源繰出支出	464,664	0	-464,664	0.00
	その他支出	242,366	504,302	261,936	2.08
47	支出合計	4,271,626	10,161,010	5,889,384	2.38
経	地方税	1,093,858	1,093,858	0	1.00
常	地方交付税	3,322,391	3,322,391	0	1.00
的	国県補助金等	637,979	1,963,072	1,325,093	3.08
収 支	使用料•手数料	95,271	95,271	0	1.00
のの	分担金·負担金·寄附金	10,966	1,585,589	1,574,623	144.59
部	保険料	0	609,218	609,218	_
пþ	事業収入	0	2,461,052	2,461,052	_
	諸収入	157,261	188,976	31,715	1.20
	地方債発行額	342,100	342,100	0	1.00
	長期借入金借入額	0	0	0	-
	短期借入金増加額	0	0	0	_
	基金取崩額	39,512	53,387	13,875	1.35
	他会計補助金等	0	0	0	_
	その他収入	247,849	256,600	8.751	1.04
	収入合計	5.947.187	11,971,515	6,024,328	2.01
	公共資産整備収支額	-108,568	-151,529	-42,961	1.40
	公共資産整備支出	264,845	442,345	177,500	1.67
	公共資産整備補助金等支出	43,395	43.395	0	1.00
公	他会計等への建設費充当財源繰出支出	27,711	0	-27,711	0.00
共	地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	-
資	一部事務組合·広域連合公共資産整備支出	0	0	0	_
産	地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	_
整	第三セクター等公共資産整備支出	0	1,735	1,735	_
備	<u>ポーピノメーサム六貝産品舗文出</u> 支出合計	335,951	487.475	151,524	1.45
収	国県補助金等	58,872	74,406	15,534	1.26
支	地方債発行額	109.700	200,200	90.500	1.82
o O		109,700	200,200		1.02
部	長期借入金借入額	10,500	10,548	0 48	1.00
ПÞ	基金取崩額			0	1.00
	他会計補助金等	0	0		
	その他収入	48,311	50,792	2,481	1.05
	収入合計 投資·財務的収支額	227,383	335,946	108,563	1.48 1.01
	投資・財務的収入額 投資及び出資金	-1,368,331	-1,384,965	-16,634	1.01 -
		0	0	0	<u>-</u>
		•	450	450 66,516	
	基金積立金	404,196	470,712		1.16
	定額運用基金への繰出支出	25,200	25,200	672.507	1.00
	他会計等への公債費充当財源繰出支出	673,507	0	-673,507	0.00
投	地方債償還額	528,092	1,156,826	628,734	2.19
資	長期借入金返済額	0	0	0	_
•	短期借入金減少額	0	4,000	4,000	
財	長期未払金支払支出	50,108	50,108	0	1.00
務	収益事業純支出	0	0	0	
的	その他支出	0	0	0	-
収	支出合計	1,681,103	1,707,296	26,193	1.02
支	国県補助金等	0	0	0	_
ົດ	貸付金回収額	0	0	0	
部	基金取崩額	0	9,503	9,503	_
	地方債発行額	294,800	294,800	0	1.00
	長期借入金借入額	0	0	0	
	公共資産等売却収入	110	110	0	1.00
	収益事業純収入	0	0	0	_
	他会計補助金等	0	0	0	_
	その他収入	17,862	17,918	56	1.00
	収入合計	312.772	322.331	9.559	1.03
	基架上 充用金增減額	0	0	0	=
	建資金増減額	198,662	274,010	75,348	1.38
	資金残高	2,720,450	4,396,702	1,676,252	1.62
	負担割合変更に伴う差額	0	13,193	13,193	_
	金残高	2,919,112	4,683,905	1,764,793	1.60

① 連結資金収支計算書の概要

飯綱町の平成 26 年度連結期末資金残高は、普通会計と比べて 17 億 6,500 万円増加し、連単倍率は 1.60 倍になっています。

ア 経常的収支の部

経常的収支の部は、社会保障給付等の支出や事業収入など、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、病院事業会計、長野県後期高齢者医療広域連合などの資金の動きが特に大きく、収入合計の連単倍率は 2.38 倍となっています。

収入合計と支出合計の連単倍率差は、支出合計が 0.37 ポイント上回っています。飯綱公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計の収入における他会計補助金等の割合が高いことが要因となっていることから、受益者負担割合の引き上げ等による他会計補助金以外の収入増加を図り、収入合計と支出合計の連単倍率差を縮めていくことが必要となっています。

イ 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部は、公共資産整備支出で1億7,800万円増加し、連単倍率は1.67倍となっています。要因は主に病院事業会計における建設改良費によるものです。

また、収入では地方債発行額で9,100万円増加し、連単倍率は1.82倍となっています。要因は病院事業会計における建設付帯設備工事及び医療器械整備事業によるものです。

ウ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部は、病院事業会計、水道事業会計、飯綱公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計における地方債償還額が 6 億 2,900 万円増加している一方、相殺消去による他会計等への公債費充当財源繰出支出が 0 になったことにより、支出合計の連単倍率は 1.02 倍となっています。収入合計は大きな連単倍率差は生じていません。

連結後の当年度資金増減額は7,500万円増加し、連単倍率は1.38倍となっています。

なお、普通会計の資金収支計算書では、歳計現金のみが対象でしたが、連結資金収支計算書では、財政調整基金や減債基金も資金に含めることになるため、普通会計の資金収支計算書と金額が異なります。

(8) 連結財務書類の分析

①歳入額対資産比率

歳入額対資産比率は、当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを 測ることができます。

(単位:千円)

項目	普通会計	連結会計	連単差額
歳入総額	7,008,625	17,026,494	10,017,869
資産合計	31,700,315	53,103,090	21,402,775
歳入額対資産比率	4.5年	3.1年	-1.4年

普通会計では 4.5 年ですが、連結後においては 3.1 年となり 1.4 年短くなっています。これは、資産を保有しない国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計などを連結していることによるものです。

②純資産比率

純資産比率は、将来世代と現世代との負担の分担が適切であるかを比率で表しています。地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。

(単位:千円)

項 目	普通会計	連結会計	連単差額
資産総額	31,700,315	53,103,090	21,402,775
純資産総額	23,682,137	34,047,238	10,365,101
純資産比率	74.7%	64.1%	-10.6%

普通会計では 74.7%ですが、連結後においては 64.1%と 10.6 ポイント低くなっています。これは、 純資産比率の低い病院事業会計と後期高齢者医療特別会計を連結させたことによるものです。

③社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

社会資本等形成の世代間負担比率は、社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合 (公共資産等形成充当負債の割合)をみることにより、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の比重 を把握することができます。

(単位:千円)

項目	普通会計	連結会計	連単差額
公共資産合計	26,019,235	44,936,817	18,917,582
投資等合計(*1)	2,350,356	2,300,527	-49829
地方債残高(*2)	3,528,097	13,025,360	9,497,263
未払金残高	175,632	363,696	188,064
将来世代負担比率	13.1%	28.3%	15.3%

^{*1}公共資産等の整備に充当されないことが明らかな基金は除外している。

^{*2}公共資産整備に充当されない地方債は除外している。

普通会計では13.1%ですが、連結後においては28.3%と15.2ポイント増加しています。これは、病院事業会計における公共資産に対する地方債残高が多いためです。

しかし、公営企業会計は行政サービス提供のための設備先行投資が必要であり、その財源を地方債に 委ねることが多くなります。そのため、事業実施による地方債借入があると、連結後の比率が高くなり 将来世代の負担が増加することになっていきます。

④行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供 しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

(単位:千円)

項 目	普通会計	連結会計	連単差額
公共資産合計	26,019,235	44,936,817	18,917,582
経常行政コスト	6,013,535	12,472,773	6,459,237
行政コスト対公共資産比率	23.1%	27.8%	4.7%

普通会計では23.1%ですが、連結後においては27.8%と4.7ポイント増加し、高い比率となっています。これは、公共資産に比して多額の行政コストが発生している病院事業会計、介護保険事業特別会計、長野県後期高齢者医療広域連合を連結したことによるものです。

行政コスト対公共資産比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいると言える一方、行政サービスの 水準に比して社会資本が過剰である可能性があるとも言えます。逆に、行政コスト対公共資産比率が高 い場合は、少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っていると言える一方、社会資本整備が不足し ている可能性があると言えます。

⑤受益者負担割合

行政コスト計算書における経常収益は、使用料・手数料など行政サービスにかかるいわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

(単位:千円)

項 目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益	130,303	4,936,901	4,806,598
経常行政コスト	6,013,535	12,472,773	6,459,237
受益者負担割合	2.2%	39.6%	37.4%

普通会計では 2.2%ですが、連結後においては 39.6%と 37.4 ポイント増加しています。これは、病院 事業会計や水道事業会計などの連結対象となる会計は、原則として受益者負担で賄われるべきものであ るからです。

なお、受益者負担割合を行政目的別に表したものが次の表です。

【生活インフラ・国土保全】

【工冶1ファン・国工体工】			
項目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益	25,361	142,310	116,949
経常行政コスト	1,022,219	1,148,779	126,560
受益者負担割合	2.5%	12.4%	9.9%

【福祉】

L IIII III I			
項目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益	74,405	2,205,123	2,130,718
経常行政コスト	1,368,658	4,857,218	3,488,560
受益者負担割合	5.4%	45.4%	40.0%

【産業振興】

項目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益	6,454	228,649	222,195
経常行政コスト	718,785	853,564	134,779
受益者負担割合	0.9%	26.8%	25.9%

【総務】

項目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益	6,848	36,951	30,103
経常行政コスト	783,042	800,765	17,723
受益者負担割合	0.9%	4.6%	3.7%

【粉杏】

【教育】			(単位:千円)
項目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益	2,663	2,663	0
経常行政コスト	838,489	838,489	0
受益者負担割合	0.3%	0.3%	0.0%

【環境衛生】

項目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益	3,288	2,302,750	2,299,462
経常行政コスト	763,922	3,262,147	2,498,225
受益者負担割合	0.4%	70.6%	70.2%

【消防】

項目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益	0	0	0
経常行政コスト	380,105	380,105	0
受益者負担割合	0.0%	0.0%	0.0%

普通会計では、福祉、生活インフラ・国土保全、総務の順で受益者負担割合が高くなっていますが、 連結後においては環境衛生、福祉、産業振興の順になっており、環境衛生における受益者負担割合が高 くなっていることが分かります。

これは、病院事業会計や水道事業会計など公営の事業会計における収入があることで、受益者負担割 合が高くなっています。

⑥行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度に行われた行 政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で 賄われたかが分かります。

(単位:千円)

項目	普通会計	連結会計	連単差額
純経常行政コスト	5, 883, 232	7, 535, 871	1, 652, 639
一般財源(*1)	5, 267, 169	5, 426, 779	159, 610
補助金等受入	641, 937	1, 967, 029	1, 325, 092
行政コスト対税収等比率	99.6%	91.9%	-7.7%

^{*1}臨時財政対策債及び減収補てん債(特例債)の平成26年度発行額、公共資産等整備国県補助金等を 財源とした減価償却費を加算している。

普通会計の99.6%に対し、連結後は91.9%と7.7ポイント減少しています。これは、介護保険事業特 別会計等における補助金等受入額の合算によるものです。

この比率の平均的な値は 90~110%といわれており、連結後においても飯綱町は平均的な値となって います。

資 料 編

1. 普通会計財務書類4表

- (1)貸借対照表
- (2)行政コスト計算書
- (3)純資産変動計算書
- (4)資金収支計算書

2. 普通会計附属明細書

- (1)有形固定資産明細表
- (2)主な施設の状況 ≪整備中≫
- (3) 売却可能資産明細表
- (4)投資及び出資金明細表
- (5)貸付金明細表
- (6)基金等明細表
- (7)長期延滞債権明細表
- (8)未収金明細表
- (9)債務負担行為明細表

3. 連結財務書類4表

- (1)連結貸借対照表
- (2)連結行政コスト計算書
- (3)連結純資産変動計算書
- (4)連結資金収支計算書

4. 連結附属明細書

- (1)連結対象法人等明細表
- (2)連結貸借対照表内訳表
- (3)連結行政コスト計算書内訳表(性質別・目的別)
- (4)連結純資産変動計算書内訳表
- (5)連結資金収支計算書内訳表
- (6)地方債等明細表
- (7)退職手当引当金明細表

						(単位:千円)
借	方			貸	方	
[資産の部]				[負債の部]		
1 公共資産				1 固定負債		
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	6, 228, 638	
①生活インフラ・国土保全	13, 037, 591			(2) 長期未払金		
②教育	7, 376, 564			①物件の購入等 124,	900	
③福祉	1, 311, 277			②債務保証又は損失補償	0	
④環境衛生	137, 447			③その他	0	
⑤産業振興	2, 737, 437			長期未払金計	124, 900	
⑥消防	589, 438			(3) 退職手当引当金	957, 189	
⑦総務	634, 385			(4) 損失補償等引当金	0	
有形固定資産計	2	25, 824, 139		固定負債合計	_	7, 310, 727
(2) 無形固定資産		1, 476				
(3) 売却可能資産		193, 620		2 流動負債		
		_	26, 019, 235	(1) 翌年度償還予定地方債	598, 476	
2 投資等				(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金	50, 732	
①投資及び出資金	419, 371			(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
②投資損失引当金	0			(5) 賞与引当金	58, 243	
投資及び出資金計		419, 371		流動負債合計	_	707, 451
(2) 貸付金		82, 982				
(3) 基金等				負 債 合 計	_	8, 018, 178
①退職手当目的基金	0					
②その他特定目的基金	1, 916, 620					
③土地開発基金	0			[純資産の部]		
④その他定額運用基金	25, 200			1 公共資産等整備国県補助金等		3, 714, 695
⑤退職手当組合積立金	284, 507					
基金等計		2, 226, 327		2 公共資産等整備一般財源等		18, 147, 483
(4) 長期延滞債権		37, 549				
(5) 回収不能見込額		△ 13, 799		3 その他一般財源等		△ 1, 181, 941
投資等合計		_	2, 752, 430			
				4 資産評価差額		3, 001, 900
3 流動資産						
(1) 現金預金				純 資 産 合 計	_	23, 682, 137
①財政調整基金	2, 025, 697					
②減債基金	523, 800					
③歳計現金	369, 615	0.040.445				
現金預金計		2, 919, 112				
(2) 未収金	11 101					
①地方税	11, 491					
②その他	2, 005					
③回収不能見込額	△ 3, 958	0 520				
未収金計	-	9, 538	2 020 650			
流動資産合計		_	2, 928, 650			
資 産 合 計		_	31, 700, 315	負 債 ・ 純 資 産 合 計		31, 700, 315

①生活インフラ・国土保全	621, 241	千円
②教育	74, 254	千円
③福祉	31, 774	千円
④環境衛生	16, 487	千円
⑤産業振興	1, 123, 295	千円
⑥消防	46, 360	千円
⑦総務	27, 489	千円
11 	1, 940, 900	千円
①国県補助金等	438, 921	千円
②地方債	256, 780	千円
③一般財源等	1, 245, 199	千円
計	1, 940, 900	千円
①物件の購入等	5, 695	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの	0	千円)
③その他	0	千円
	②教育 ③福祉 ④環境衛生 ⑤産業振興 ⑥消防 ⑦総務 計 ①国県補助金等 ②地方債 ③一般財源等 計 ①物件の購入等 ②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの	②教育 74, 254 ③福祉 31, 774 ④環境衛生 16, 487 ⑤産業振興 1, 123, 295 ⑥消防 46, 360 ⑦総務 27, 489 計 1, 940, 900 ①国県補助金等 438, 921 ②地方債 256, 780 ③一般財源等 1, 245, 199 計 1, 940, 900 ①物件の購入等 5, 695 ②債務保証又は損失補償 0 (うち共同発行地方債に係るもの 0

※3 地方債残高 (翌年度償還予定額を含む) のうち5,830,285千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。 ※4 普通会計の将来負担に関する情報

∧ т в ш.	女前の 付木 気 三に 戻り む 旧和					
					[F	内訳]
	△ \$5		負債計上		注記	
	項目	金額		【(翌年度償還 地方債・(長期 金・引当金	未払	【契約債務・ 偶発債務】
普通会計(の将来負担額	15, 293, 399	千円			
[内訳]	普通会計地方債残高	6, 827, 114	千円	6, 827, 114	千円	
1	債務負担行為支出予定額	147, 123	千円	175632	千円	△ 28,509 千円
4	公営事業地方債負担見込額	7, 617, 303	千円			7,617,303 千円
-	一部事務組合等地方債負担見込額	22, 641	千円			22,641 千円
j	退職手当負担見込額	679, 218	千円	679, 218	千円	<u> </u>
1	第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0	千円	0 千円
;	連結実質赤字額	0	千円			<u> </u>
-	一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円			
基金等将	来負担軽減資産	14, 325, 365	千円			
[内訳] ;	地方債償還額等充当基金残高	3, 785, 645	千円			
j	地方債償還額等充当歳入見込額	130, 278	千円			
j	地方債償還額等充当交付税見込額	10, 409, 442	千円			
(差引)普遍	通会計が将来負担すべき実質的な負債	968, 034	千円			
※5 有形	固定資産のうち 土地は5 331 754千円です。また	有形固定資産の	·)滅価僧		3 969	千円です.

行政コスト計算書

自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

															_
		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消防	総 務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
	(1)人件費	915,373	15.2%	72,703	132,316	179,770	61,673	76,758	17,095	306,262	68,796			0	
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 52,505	-0.9%	△ 4,986	△ 7,886	Δ 11,906	△ 4,074	△ 4,961	0	△ 17,683	Δ 1,009			0	
1	(3)賞与引当金繰入額	58,243	1.0%	4,589	8,462	11,394	3,879	4,894	1,031	19,579	4,415			0	
	小 計	921,111	15.3%	72,306	132,892	179,258	61,478	76,691	18,126	308,158	72,202			0	
	(1)物件費	932,576	15.5%	39,662	350,597	82,732	87,459	79,480	29,506	260,650	2,490			0	
2	(2)維持補修費	194,042	3.2%	186,549	5,024	1,749	184	0	0	536	0				
~	(3)減価償却費	1,173,946	19.5%	590,369	307,480	68,097	5,249	80,120	39,025	83,606					
	小 計	2,300,564	38.3%	816,580	663,101	152,578	92,892	159,600	68,531	344,792	2,490			0	
	(1)社会保障給付	582,705	9.7%		6,660	574,696	1,349								
	(2)補助金等	809,845	13.5%	2,333	35,836	40,157	199,526	149,070	265,334	117,244	345			0	
3	(3)他会計等への支出額	1,292,637	21.5%	131,000	0	421,969	407,443	332,225	0	0	/	/		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	43,395	0.7%	0	0	0	1,234	1,199	28,114	12,848				0	
	小 計	2,728,582	45.4%	133,333	42,496	1,036,822	609,552	482,494	293,448	130,092	345			0	
	(1)支払利息	60,416	1.0%									60,416			
4	(2)回収不能見込計上額	2,862	0.0%										2,862		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0	
	小 計	63,278	1.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	60,416	2,862	0	
経	常行政コスト a	6,013,535		1,022,219	838,489	1,368,658	763,922	718,785	380,105	783,042	75,037	60,416	2,862	0	
	(構成比率)			17.0%	13.9%	22.8%	12.7%	12.0%	6.3%	13.0%	1.2%	1.0%	0.0%	0.0%	
[経常収益】														一般財源 振替額
1	使 用 料・手 数 料 b	118,131		25,361	2,663	67,315	3,288	2,741	0	6,805	0	0		0	9,958
2	分担金·負担金·寄附金 c	12,172		0	0	7,090	0	3,713	0	43	0	0		0	1,326
経(常 収 益 合 計 b + c) d	130,303		25,361	2,663	74,405	3,288	6,454	0	6,848	0	0		0	11,284
	b + c) d d∕a	2.17%		2.5%	0.3%	5.4%	0.4%	0.9%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差	引)純経常行政コスト aーd	5,883,232		996,858	835,826	1,294,253	760,634	712,331	380,105	776,194	75,037	60,416	2,862	0	△ 11,284

純資産変動計算書

(自 平成26年4月 1日) 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	23,730,144	3,811,585	18,116,417	△ 1,472,322	3,274,464
純経常行政コスト	△ 5,883,232			△ 5,883,232	
一般財源					
地方税	1,090,867			1,090,867	
地方交付税	3,322,391			3,322,391	
その他行政コスト充当財源	448,046			448,046	
補助金等受入	685,912	43,975		641,937	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 48,324			△ 48,324	
公共資産除売却損益	110			110	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			60,553	△ 60,553	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			117,658	△ 117,658	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 63,643	63,643	0
減価償却による財源増		△ 140,865	△ 424,293	1,173,945	△ 608,787
地方債償還等に伴う財源振替			340,791	△ 340,791	
資産評価替えによる変動額	335,752				335,752
無償受贈資産受入	471				471
その他	0				
期末純資産残高	23,682,137	3,714,695	18,147,483	△ 1,181,941	3,001,900

資金収支計算書

自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日

							- - 1 1 1/
1	経	常	的	収	支	の	部
人件費							1,052,299
物件費							932,576
社会保	障給付						582,705
補助金	等						936,600
支払利	息						60,416
他会計	等への	事務費	等充当財	源繰出	支出		464,664
その他	支出						242,366
支	Н	Li Li	合		計		4,271,626
地方税	,						1,093,858
地方交	付税						3,322,391
国県補	助金等						637,979
使用料	•手数料	4					95,271
分担金	•負担金	ὲ• 寄附:	金				10,966
諸収入							157,261
地方債	発行額						342,100
基金取	崩額						159,512
その他	収入						247,849
収	7	ι .	合		計		6,067,187
経	常	的	収	支	額		1,795,561

2 1/2	人 共	資	産	整	備	収	支	の	部
公共資産	全整備支	出							264,845
公共資	奎整備補	助金等	支出						43,395
他会計等	等への建	設費充	当財派	原繰出	出支出	Ħ			27,711
支	出		合			計			335,951
国県補助	助金等								58,872
地方債务	発行額								109,700
基金取詞	崩額								10,500
その他り	又入								48,311
収	入		合			計			227,383
公 共	資 産	E 整	備	収	支	額		Δ	108,568

	16	-	- L		-1	_		
3 投	資·	財	務	的	収	支	の	部
投資及び出	資金							0
貸付金								0
基金積立額								754,526
定額運用基	金への繰	出支出	1					25,200
他会計等へ	の公債費	充当則	オ源繰	出支出	出			673,507
地方債償還	額							528,092
長期未払金	支払支出 支払支出	!						50.108
その他支出		-						0
支	出	1	合		計		2	2,031,433
国県補助金	 等							0
貸付金回収	· 額							0
基金取崩額								23,615
地方債発行								294.800
公共資産等								110
その他収入	JU-177	•						17.862
収	7		<u></u>		計			336.387
投資・	<u>ハ</u> 田 3	<u></u> 务的	□ 収	支	額		Δ 1	.695.046
【 IX 貝 「	財利	ガ 切	4X	ヌ	싅		Δ 1	,055,040

翌年度繰上充用金増減額	0	
当年度歳計現金増減額	△ 8,053	
期首歳計現金残高	377,668	
期末歳計現金残高	369,615	ОК

- ※1 一時借入金に関する情報
- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は5千円です。 ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		6,630,957	千円
地方債発行額	Δ	746,600	
財政調整基金等取崩額	Δ	143,615	
支出総額	Δ	6,639,010	
地方債元利償還額		585,567	
財政調整基金等積立額		350,330	
基礎的財政収支		37,629	千円

有形固定資産明細表(平成26年度)

(単位:千円)

									(平位:11]/
			償却資産				た資産等		
区分	土地	取得価額	減価償	却累計額	帳簿価格	土地	償却資産	貸借対	照表計上額
	Α	В	С	うち当年度償却額	D=B-C	E	F	A+D+E+F	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	67,099	27,978,338	16,525,445	579,891	11,452,893	1,462,691	54,908	13,037,591	2,205,004
教育	829,159	13,734,653	8,113,236	304,501	5,621,417	918,349	7,639	7,376,564	△ 1,534,767
福祉	152,622	2,302,711	1,332,774	68,021	969,937	188,718	0	1,311,277	△ 894,397
環境衛生	24,234	209,608	124,531	5,249	85,077	28,136	0	137,447	△ 204,601
産業振興	768,246	3,233,003	1,842,822	77,793	1,390,181	555,753	23,257	2,737,437	△ 7,061,908
消防	11,996	962,141	429,710	38,332	532,431	45,011	0	589,438	△ 1,471,854
総務	91,010	1,769,457	1,480,464	51,294	288,993	188,730	65,652	634,385	△ 970,402
合計	1,944,366	50,189,911	29,848,982	1,125,081	20,340,929	3,387,388	151,456	25,824,139	△ 9,932,925

売却可能資産明細表 (平成26年度)

土地

資産名称	所在地	地目	面積 (㎡)	取得年度	取得価額 (千円)	売却可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)
販売可能土地	大字牟礼2816-5ほか	宅地	41,038	S29~H24	89,207	165,510	76,303
その他販売可能土地	大字豊野5381-2ほか	畑ほか	17,860	S57~H21	2799	27627	24,828
雑種地	大字牟礼1197-1	雑種地	253	H3	252	483	231
合 計		1	-	_	92,258	193,620	101,362

⁽注)上表は、平成26年度末現在における売却可能資産の内訳を表したものです。

投資及び出資金明細表 (平成26年度)

(時価のないもの) (単位:千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額	実質価額	投資損失計上額 (D <aで30%以上 下落の場合) (D) - (A)</aで30%以上 	(参考)財産に関 する調書記載額
 水道事業会計	320,000		(C)	(D) = (B) × (C)	(D) - (A)	
		100.0%	2,154,516	2,154,516		
飯綱町社会福祉協議会	2,000	100.0%	362,460	362,460	0	
(有)飯綱町ふるさと振興公社	27,500	91.7%	28,515	26,148	0	
長野県信用保証協会	885	0.0%	63,085,210	7,738	0	
長野県農業信用基金協会	3,680	0.0%	10,806,436	4,975	0	
長野県林業センター	100	0.0%	383,804	189	0	
長野県緑の基金	1,100	0.2%	627,240	1,147	0	
長野森林組合	3,948	1.1%	723,011	8,257	0	
長野県林業コンサルタント協:	50	0.8%	1,298,708	107	0	
長野県消防協会	388	0.1%	432,913	388	0	
長野地域ふるさと市町村圏基	36,560	3.7%	1,000,000	36,560	0	
地方公共団体金融機構	1,900	0.0%	173,489,000	19,855	0	
(株)北信食肉センター	249	0.6%	61,525	860	0	
信越放送(株)	11	0.0%	17,869,000	218	0	
しなの鉄道㈱	21,000	0.9%	3,029,381	26,591	0	
合 計	419,371	_	_	2,650,009	0	0

貸付金明細表 (平成26年度)

(単位:千円)

相手先名	貸借対照表価額	回収不能見込額
地方公営事業		
一部事務組合・広域連合		
地方独立行政法人		
地方三公社		
第三セクター等		
その他の貸付金	82,982	0
住宅新築資金等貸付金	1,982	0
預託金	81,000	0
合 計	82,982	0

(注)上表には、長期延滞債権・未収金に振り替えられた貸付金は含まれていません。

基金等明細表 (平成26年度)

(単位:千円)

名称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 価額)	(参考)財産に関する調書記載額
【流動資産】	2,119,497	430,000	0	0	2,549,497	2,549,497
財政調整基金	1,595,697	430,000			2,025,697	2,025,697
減債基金	523,800				523,800	523,800
【投資等】	962,436	600,000	0	281,648	1,844,084	1,562,436
公共施設整備基金	308,539				308,539	308,539
地域福祉基金	56,620	300,000			356,620	356,620
地域経済活性化基金	20,000				20,000	20,000
ふるさと水と土保全基金	5,128				5,128	5,128
学校建設基金	8,234				8,234	8,234
庁舎建設基金	40,025				40,025	40,025
地域振興基金	500,000	300,000			800,000	800,000
ふるさと応援基金	2,638				2,638	2,638
図書充実基金	1,602				1,602	1,602
からまつの丘地区 汚水処理場管理基金	19,650				19,650	19,650
退職手当組合積立金				281,648	281,648	_

長期延滞債権明細表 (平成26年度)

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
第三セクター等	0	0
その他の貸付金	3,080	0
住宅新築資金等貸付金	3,080	0
【未収金】		
町税等未収金	34,079	13,799
町民税	7,057	600
固定資産税	24,931	12,989
軽自動車税	1,078	210
特別土地保有税	1,013	0
その他の未収金	390	0
保育料	388	0
保育園バス使用料	2	0
合 計	37,549	13,799

未収金明細表 (平成26年度)

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
第三セクター等	0	0
その他の貸付金	373	0
住宅新築資金等貸付金	373	0
【未収金】		
町税等未収金	11,491	3,959
町民税	4,470	380
固定資産税	6,777	3,531
軽自動車税	244	48
その他の未収金	1,632	0
保育料	104	0
住宅使用料	896	0
保育園バス使用料	2	0
老人施設等入所者負担金	584	0
災害復旧負担金	46	0
合 計	13,496	3,959

債務負担行為明細表 (平成26年度)

相手先名	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
地方独立行政法人				
地方三公社				
第三セクター等				
共同発行地方債				
その他の団体	181,327		0	
長野県住宅供給公社	152,819			
その他	28,508			

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

借 「資産の部]	方					
答辞の部			貸	方		
			[負債の部]			
1 公共資産			1 固定負債			
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	18,721,435		①普通会計地方債	6,228,638		
②教育	7,376,564		②公営事業地方債	8,967,126		
③福祉	1,472,827		地方公共団体計		15,195,764	
④環境衛生	6,838,370		(2) 関係団体			
⑤産業振興	9,107,467		①一部事務組合・広域連合地方債	26,009		
⑥消防	589,438		②地方三公社長期借入金	0		
⑦総務	634,947		③第三セクター等長期借入金	0		
⑧収益事業	0		関係団体計		26,009	
9その他	0		(3) 長期未払金		166,005	
有形固定資産合計	44,741,048		(4) 引当金		2,044,637	
(2) 無形固定資産	2,149		(うち退職手当等引当金)		1,997,095	
(3) 売却可能資産	193,620		(うちその他の引当金)		47,542	
公共資産合計		44,936,817	(5) その他		0	
	_		固定負債合計		_	17,432,415
2 投資等			2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	72,381		(1) 翌年度償還予定額			
(2) 貸付金	85,932		①地方公共団体	1,239,268		
(3) 基金等	2,820,327		②関係団体	3,853		
(4) 長期延滞債権	95,965		翌年度償還予定額計		1,243,121	
(5) その他	72,004		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		15,000	
(6) 回収不能見込額	△ 21,312		(3) 未払金		197,691	
投資等合計		3,125,297	(4) 翌年度支払予定退職手当		4,217	
	_		(5) 賞与引当金		126,606	
			(6) その他		36,802	
3 流動資産			流動負債合計	•		1,623,438
(1) 資金	4,683,905				_	
(2) 未収金	317,079		負 債 合 計			19,055,852
(3) 販売用不動産	0					
(4) その他	45,903		[純資産の部]			
(5) 回収不能見込額	△ 6,603		1 公共資産等整備国県補助金等		7,754,600	
流動資産合計		5,040,283	2 公共資産等整備一般財源等		22,618,439	
	_		3 他団体及び民間出資分		2,500	
			4 その他一般財源等		405,598	
4 繰延勘定		693	5 資産評価差額		3,266,101	
	_		純資産 合計	•	_	34,047,238
資 産 合 計	_	53,103,090	負債及び純資産合計		_	53,103,090

連結行政コスト計算書

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

Į į	経常行政コスト】													(単位:千円)	
		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	ı
	(1)人件費	2,026,092	16.2%	84,295	132,316	320,685	953,308	133,890	17,095	315,707	68,796			0	i
	(2)退職手当等引当金繰入等	△ 2,390	0.0%	△ 5,114	△ 7,886	12,801	29,061	△ 15,103	0	△ 15,140	△ 1,009			0	i
1	(3)賞与引当金繰入額	131,720	1.1%	5,118	8,462	24,156	63,032	5,465	1,031	20,041	4,415			0	i
	小 計	2,155,422	17.3%	84,299	132,892	357,642	1,045,401	124,252	18,126	320,608	72,202			0	i
	(1)物件費	1,998,432	16.0%	85,590	350,597	180,886	893,142	190,792	29,506	265,429	2,490			0	i
2	(2)維持補修費	253,630	2.0%	193,994	5,024	2,801	36,442	14,833	0	536	0				i
_	(3)減価償却費	1,991,505	16.0%	771,377	307,480	77,478	408,215	304,324	39,025	83,606	0				i
	小 計	4,243,567	34.0%	1,050,961	663,101	261,165	1,337,799	509,949	68,531	349,571	2,490	0		0	i
	(1)社会保障給付	3,676,060	29.5%	0	6,660	3,662,141	7,259	0	0	0	0				i
	(2)補助金等	1,291,466	10.4%	2,333	35,836	522,452	199,526	147,902	265,334	117,738	345			0	i
3	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0	i
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	43,395	0.3%	0	0	0	1,234	1,199	28,114	12,848	0			0	i
	小 計	5,010,921	40.2%	2,333	42,496	4,184,593	208,019	149,101	293,448	130,586	345			0	i
	(1)支払利息	253,550	2.0%	\setminus			\setminus		/			253,550			i
4	(2)回収不能見込計上額	3,118	0.0%	\setminus			\setminus		/				3,118		i
	(3)その他行政コスト	806,195	6.5%	11,186	0	53,818	670,928	70,263	0	0	0			0	i
	小 計	1,062,863	8.5%	11,186	0	53,818	670,928	70,263	0	0	0	253,550	3,118	0	i
経	常 行 政 コ ス ト a	12,472,773		1,148,779	838,489	4,857,218	3,262,147	853,564	380,105	800,765	75,037	253,550	3,118	0	i
	(構成比率)		\setminus	9.2%	6.7%	38.9%	26.2%	6.8%	3.0%	6.4%	0.6%	2.0%	0.0%	0.0%	i
[f	経常収益】													[一般財源振替額
1	使 用 料 ・ 手 数 料	158,083		25,361	2,663	77,744	3,288	2,741	0	36,328	0	0		0	9,958
2	分担金・負担金・寄附金	1,422,488		2,400	0	1,379,173	35,265	3,713	0	611	0	0		0	1,326
3	保 険 料	603,597				603,597									
4	事 業 収 益	2,479,080		114,535	0	133,042	2,010,237	214,095	0	0	0	7,171		0	
5	その他特定行政サービス収入	273,653		14	0	11,567	253,960	8,100	0	12	0	0		0	0
6	他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経	常 収 益 b	4,936,901		142,310	2,663	2,205,123	2,302,750	228,649	0	36,951	0	7,171		0	11,284
	b/a	39.6%		12.4%	0.3%	45.4%	70.6%	26.8%	0.0%	4.6%	0.0%	2.8%		0.0%	
(差	引)純経常行政コスト a-b	7,535,871		1,006,469	835,826	2,652,095	959,397	624,915	380,105	763,814	75,037	246,379	3,118	0	Δ 11,284

連結純資産変動計算書 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

						(単位:十円)
	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	34,936,941	8,031,617	23,430,380	2,500	△ 146,563	3,619,007
純経常行政コスト	△ 7,535,871				△ 7,535,871	
一般財源						
地方税	1,090,867				1,090,867	
地方交付税	3,322,391				3,322,391	
その他行政コスト充当財源	474,514				474,514	
補助金等受入	2,026,538	59,509			1,967,029	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 48,324				△ 48,324	
公共資産除売却損益	110				110	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			116,439		△ 116,439	
公共資産処分による財源増		0	△ 223,777		223,777	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	131,245		△ 131,245	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 93,327		93,327	0
減価償却による財源増		△ 274,007	△ 861,171		1,756,168	△ 620,990
地方債償還等に伴う財源振替			980,758		△ 980,758	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	335,752					335,752
無償受贈資産受入	471					471
その他	△ 556,151	△ 62,519	△ 862,108	0	436,615	△ 68,139
期末純資産残高	34,047,238	7,754,600	22,618,439	2,500	405,598	3,266,101

						_	<u> </u>
1	経	常	的	収	支	の	部
人件費	<u>.</u>						2,374,856
物件費	<u>.</u>						1,934,022
社会保	障給付						3,676,060
補助金	等						1,418,220
支払利	息						253,550
その他	支出						504,302
支	-	出	合		計		10,161,010
地方稅	į.						1,093,858
地方交	付税						3,322,391
国県補	助金等						1,963,072
使用料	•手数料						95,271
分担金	•負担金•	寄附金					1,585,589
保険料	}						609,218
事業収	!入						2,461,052
諸収入							188,976
地方債	発行額						342,100
長期借	入金借力	人額					0
短期借	入金增加	口額					0
基金取	崩額						53,387
その他	収入						256,600
収		λ	合		計		11,971,515
経	常	的	収	支	額		1,810,504

2 .	公 🗦	共 道	産	整	備	収	支	の	部
公共資	産整備	支出							442,345
公共資	産整備	補助金	等支出						43,395
地方独:	立行政	法人な	共資産	整備支	出				0
一部事		・広域:	連合公共	資産物	Ě備支	出			0
地方三	公社公	共資産	整備支	出					0
第三セク	フター等	等公共:	資産整備	支出					1,735
その他	支出								0
支		出		合		計			487,475
国県補	助金等	į							74,406
地方債	発行額	į							200,200
長期借.	入金借	入額							0
基金取	前額								10,548
その他」	又入								50,792
収		入		合		計			335,946
公 共	資	産	整位	備 収	支	額		Δ	151,529

3 投	資	•	財	务 的	収	支	こ の	部
投資及びと	出資金							0
貸付金								450
基金積立額	額							470,712
定額運用	基金への	繰出3	支出					25,200
地方債償	還額							1,156,826
長期借入金	金返済額	į						0
短期借入金	金減少額	į						4,000
長期未払金	金支払支	出						50,108
収益事業網	純支出							0
その他支出	£							0
	-							
支	出		合	ì	言	ŀ		1,707,296
支 国県補助:			슴	ì	Ē.	ŀ		1,707,296 0
			合	ì	ā	ŀ		
国県補助金			合	ì	Ē	F		0
国県補助3			合	ì	ā	ł		0
国県補助3 貸付金回埠基金取崩額		į	合	<u> </u>	Ē	-		0 0 9,503
国県補助3 貸付金回埠基金取崩額 地方債発名	金田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田		合	ì	큵	ł		9,503 294,800
国県補助会 貸付金回り 基金取崩額 地方債発行 長期借入会	金等 权額 額 行額 金借入額 金 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表		A	ī	Hin II			9,503 294,800
国県補助会 貸付金回口 基金取崩犯 地方債発 長期借入会 公共資産	金収額行金等額 額行金等額 不会		A	ī	in a	-		0 0 9,503 294,800 0 110
国県補助部 貸付金回山基金 財務 長期借入 長期借入 公共事業	金収額行金等額 額行金等額 不会		e e		gian gian			0 9,503 294,800 0 110

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	274,010
期首資金残高	4,396,702
経費負担割合変更に伴う差額	13,193
期末資金残高	4,683,905

連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合· 経費負担割合 (%)	町からの繰出 金・補助金・ 負担金 (千円)	職員数(人)	うち町派遣職員	主たる事業の内容
普通会計	普通会計	0				123		
	病院事業会計	0			350, 000	118		病院事業(飯綱病院)
	水道事業会計	0			57, 443	4		水道事業
	飯綱公共下水道事業特別会計	0			131, 000	1		下水道事業
	農業集落排水事業特別会計	0			332, 225	1		下水道事業
公営事業会計	訪問看護ステーション特別会計	0			0	4		介護サービス事業
	スキー場事業特別会計	0			0	0		観光施設(索道)事業【指定管理】
	国民健康保険事業特別会計	0			69, 676	2		国民健康保険税の賦課徴収・医療給付
	介護保険事業特別会計	0			176, 686	6		介護保険料の賦課徴収・介護給付
	後期高齢者医療特別会計	0			48, 852	1		後期高齢者医療制度に関する業務
如市邓和人	長野県地方税滞納整理機構	0			568	17	_	県と市町村の協力による滞納整理業務
一部事務組合 · 広域連合	長野広域連合	0			16, 260	156	2	長野市を中心とした広域生活圏の形成を目指す
12-32-21	長野県後期高齢者医療広域連合	0			126, 755	30	-	後期高齢者医療保険の財政運営や資格管理業務
地方独立行政法人								
地方三公社								
第三セクター等	飯綱町ふるさと振興公社	0			1, 366	5	_	地域農業の支援及び、農作物の直売事業等

連結貸借対照表内訳表

建和货 值为無数产品数													(単位:千円)									(単位:千円)		
							公営事業会計	地方公共団	体								一部事務組	合・広域連合		第三セク	ター等			
	普通会計				公営企業会計		五日于宋五前			ŧ	の他		(合計)	(相殺消去等)	純計	長野県地方税		長野県後期高	(合計)	飯綱町ふるさと	(合計)	(単純合計)	(相殺消去等)	純計
	A	病院事業	水道事業	飯綱公共下水 道事業	農業集落排水 事業	訪問看護ス テーション事業	スキー場事業	(小計) B	国民健康保険事業	介護保険事業	後期高齢者医療	(小計) C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E	滞納整理機構	長野広域連合	齢者医療広域 連合		振興公社	I	E+F+G+H+I	J	(E+F+G+H+I+J
[資産の部]																								
1. 公共資産 (1) 有形固定資産																								
①生活インフラ・国土保全	13, 037, 591	0	0	5, 537, 871	145, 973			5, 683, 844	0	0	0	0	18, 721, 435	0	18, 721, 435	0	0	0	0	0	0	18, 721, 435	0	18, 721, 435
②教育③福祉	7, 376, 564 1, 311, 277	0	0		0	1, 662		1 662	0	0		0	7, 376, 564 1, 312, 939	0	7, 376, 564 1, 312, 939	0	159 888	0	0 159 888	0	0	7, 376, 564 1 472 827	0	7, 376, 564 1, 472, 827
③悟低 ④環境衞生	137, 447	2, 273, 399			0	1, 002		6, 700, 923	0	0		0	6, 838, 370	0	6, 838, 370	0	159, 888	0	109, 888	0	0	6, 838, 370	0	6, 838, 370
⑤産業振興	2, 737, 437	0	0		6, 107, 750		253, 960	6, 361, 710	0	0		0	9, 099, 147	0	9, 099, 147	0		0	0	8, 320	8, 320	9, 107, 467	0	9, 107, 467
⑥消防 ⑦総務	589, 438 634, 385	0			0			0	0	0		0	589, 438 634, 385	0		0	0 562	0	562	0	0	589, 438 634, 947	0	589, 438 634, 947
⑧収益事業	0	Ö	0		ő			Ö	0	0	0	Ö	0	ő	0	0	0	0	0	Ö	Ö	0	0	0
⑨その他 有形固定資産計	25, 824, 139	2, 273, 399	4, 427, 524	5, 537, 871	6, 253, 723	1, 662	253, 960	18, 748, 139	0	0		0	44, 572, 278	0		0	160, 450	0	160, 450	8, 320	8, 320	44, 741, 048	0	44, 741, 048
(2) 無形固定資産	1, 476	400	123		0, 233, 723	0	0	523	0	0		0	1, 999	0		0		0	0	150	150	2, 149	0	2, 149
(3) 売却可能資産	193, 620 26, 019, 235	2, 273, 799			6, 253, 723	1, 662		18, 748, 662	0	0		0	193, 620 44, 767, 897	0		0	160, 450	0	160, 450	0 8, 470	0 8, 470	193, 620 44, 936, 817	0	193, 620 44, 936, 817
公共資産合計 2. 投資等	26, 019, 235	2, 213, 199	4, 427, 047	5, 537, 671	0, 203, 723	1, 002	253, 900	18, 748, 002	U	U	U	U	44, /0/, 89/	U	44, 707, 897	U	100, 400	U	100, 400	6, 4/0	8,470	44, 930, 617	U	44, 930, 617
(1) 投資及び出資金	419, 371	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	419, 371	(320, 000)	99, 371	0	0	0	0	510	510	99, 881	(27, 500)	72, 381
(2) 貸付金	82, 982	2, 950 278, 969	10, 253	7, 563	27, 563	0 10, 253	0	2, 950 334, 601	5, 126	0 192 966	0 2, 563	200, 655	85, 932 2, 761, 583	0	85, 932 2, 761, 583	0	57. 330	0 1,414	58, 744	0	0	85, 932 2, 820, 327	0	85, 932 2, 820, 327
(3) 基金等 (4) 長期延滞債権	2, 226, 327 37, 549					10, 253	0	22, 030		192, 966		200, 655 36, 312	2, /61, 583 95, 891	0		0		1, 414	58, /44 74	0	0	2, 820, 327 95, 965	0	2, 820, 32 <i>1</i> 95, 965
(5) その他	0	72, 004	0		0	0	0	72, 004	0	0		0	72, 004	0	72, 004	0	0	0	0	0	0	72, 004	ő	72, 004
(6) 回収不能見込額 投資等合計	(13, 799) 2, 752, 430	358, 237	21, 124	12, 199	29, 772	10, 253	0	431, 585	(7, 384) 32, 342	(92) 194, 336	2, 813	(7, 476) 229, 491	(21, 275) 3, 413, 506	(320, 000)	(21, 275)	0	57, 330	(37) 1, 451	(37) 58, 781	510	510	(21, 312) 3, 152, 797	(27, 500)	(21, 312) 3, 125, 297
3. 流動資産	2, 702, 100	000, 207	21,121	12, 100	20,772	10, 200	Ü	101,000	02,012	101,000	2,010	220, 101	0,410,000	(020, 000)	0,000,000	Ü	07, 000	1, 401	00, 701	0.0	0.0	0, 102, 707	(27,000)	0, 120, 207
(1) 資金	2, 919, 112	436, 989	840, 512			88, 964				19, 722		179, 287	4, 471, 541	0		13			169, 367		42, 997	4, 683, 905	0	4, 683, 905
(2) 未収金 (3) 販売用不動産	13, 496	278, 873	11,006 0			0	0	292, 598	7, 702	1, 457 0		9, 581	315, 675	0		0		24	49	1, 355	1, 355	317, 079	0	317, 079
(3) 販売用个制度 (4) その他	0	36, 059	1, 172		0	0	0	37, 231	0	0		0	37, 231	0		0	0	0	0	8, 672	8, 672	45. 903	0	45, 903
(5) 回収不能見込額	(3, 958)	(604)	(266)			0		(870)	(1, 646)	(92)		(1, 738)	(6, 566)	0		0	(25)	(12)	(37)	0	0	(6, 603)	0	(6, 603) 5, 040, 283
流動資産合計 4. 繰延勘定	2, 928, 650	751, 317	852, 424 0	-		88, 964 0		1, 702, 101	163, 834	21, 087		187, 130	4, 817, 881	0	.,	13	-	67, 282	169, 379	53, 023	53, 023 693	5, 040, 283 693	0	5, 040, 283
資産合計	31, 700, 315	3, 383, 353				100, 879		20, 882, 348	196, 176	215, 423		416, 621	52, 999, 284	(320, 000)		13		68, 733	388, 610		62, 696	53, 130, 590	(27, 500)	53, 103, 090
[負債の部]	31, 700, 313	3, 363, 333	5, 301, 195	5, 555, 542	0, 207, 419	100, 679	255, 900	20, 002, 340	190, 170	210, 423	3,022	410, 021	32, 333, 204	(320, 000)	32, 079, 204	10	319, 004	00, 733	300, 010	02, 090	02, 090	55, 150, 590	(27, 300)	33, 103, 090
1. 固定負債																								
(1) 地方公共団体 ①普通会計地方債	6, 228, 638	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6, 228, 638	0	6, 228, 638	0	0	0	0	0	0	6, 228, 638	0	6, 228, 638
②公営事業地方債	0	2, 401, 016				0	0	8, 967, 126	0	0		0	8, 967, 126	0	8, 967, 126	0	0	0	0	0	0	8, 967, 126	0	8 967 126
地方公共団体計 (2) 関係団体	6, 228, 638	2, 401, 016	1, 452, 984	1, 797, 128	3, 315, 998	0	Ö	8, 967, 126	0	0	0	0	15, 195, 764	0	15, 195, 764	0	0	0	0	0	0	15, 195, 764	0	15, 195, 764
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	26, 009	0	26, 009	0	0	26, 009	0	26, 009
②地方三公社長期借入金	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金 関係団体計	0	0				0		0	0	0		0	0	0		0	26, 009	0	26, 009	0	0	26, 009	0	26, 009
(3) 長期未払金	124, 900		0			0		40, 361		0	0	0	165, 261	0		0	744	0	744	0	0	166, 005	0	166, 005
(4) 引当金 (うち 退職手当等引当金)	957, 189 957, 189	800, 987 792, 200	119, 105 80, 350		12, 599 12, 599	17, 422 17, 422		956, 184 908, 642	9, 746 9, 746	59, 753 59, 753		84, 319 84, 319	1, 997, 692 1, 950, 150	0		0	37, 153 37, 153	54 54	37, 207 37, 207	9, 738 9, 738	9, 738 9, 738	2, 044, 637 1, 997, 095	0	2, 044, 637 1, 997, 095
(うち その他の引当金)	0	8, 787	38, 755		0	0	0	47, 542	0,740	0		01,010	47, 542	0	47, 542	0	07,100	0	07, 207	0,750	0,700	47, 542	0	47, 542
(5) その他 (うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	7, 310, 727	3, 242, 364			3, 328, 597	17, 422	0	9, 963, 671	9, 746	59, 753		84, 319	17, 358, 717	0		0	63, 906	54	63, 960	9, 738	9, 738	17, 432, 415	0	17, 432, 415
2. 流動負債																								
(1) 翌年度償還予定額	E00 470	046 440	91, 574	100.004	940 400	0	0	CAD 700		0	0		1 000 000	0	1 000 000							1 000 000	_	1 000 000
①地方公共団体 ②関係団体	598, 476 0	216, 112	91,5/4	120, 984	212, 122	0	0	640, 792 0	0	0		0	1, 239, 268	0	1, 200, 200	0	3, 853	0	3, 853	0	0	1, 239, 268 3, 853	0	1, 239, 268 3, 853
翌年度償還予定額計	598, 476	216, 112	91, 574		212, 122	0	0	640, 792	0	0	0	0	1, 239, 268	0	1, 239, 268	0	3, 853	0	3, 853	Ů Ö	0	1, 243, 121	Ů	1, 243, 121 15, 000
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む) (3) 未払金	50, 732	133, 065	7, 452		0	0	0	140, 517	0	0	0	0	191, 249	0	191, 249	0	0	0	0	15, 000 6, 442	15, 000 6, 442	15, 000 197, 691	0	15, 000 197, 691
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	Ö	0	0	ŏ	ŏ	0	0	<u>0</u>	0	0	4, 217		4, 217	0, 442	0, 442	197, 691 4, 217	ŏ	197, 691 4, 217
(5) 賞与引当金 (6) その他	58, 243 0	57, 079 33, 798	2,074	529 0	571 0	1, 724 0	0	61, 977 33, 801	822	2, 663 0	573 0	4, 058 0	124, 278 33, 801	0	124, 278 33, 801	0	2, 328	0	2, 328	3, 001	3, 001	126, 606 36, 802	0	126, 606 36, 802
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	707, 451	0	0	0	0	1, 724	0	0	0	0 000	0 573	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	Ŏ	0
	707, 451 8, 018, 178	440, 054 3, 682, 418				1, /24		877, 087 10, 840, 758	822 10, 568	2, 663 62, 416		4, 058 88, 377	1, 588, 596 18, 947, 313	0		0	10,000	0 54	10, 398 74, 358	24, 444 34, 181	24, 444 34, 181	1, 623, 438 19, 055, 852	0	1, 623, 438 19, 055, 852
[純資産の部]	0, 010, 170	0, 00L, 410	1,070,102	1, 02-1, 112	0,011,200	10, 740		.0, 010, 700	10, 300	0£, 410	10,000	00,011	10,017,010		10, 017, 010		71,004		74,000	01, 101	01, 101	10,000,002		10,000,002
1. 公共資産等整備国県補助金等	3, 714, 695	67, 612	0	2, 149, 053	1, 767, 120	0	1, 539	3, 985, 324	0		0	0	7, 700, 019	0	7, 700, 019	n	54, 581	0	54, 581	0	0	7, 754, 600	٥	7, 754, 600
1. 公共資産等整備山原補助宣考 2. 公共資産等整備一般財源等	18, 147, 483	(605, 780)	2, 876, 917		985, 690	1, 662	5, 263	4, 744, 095	27, 216	1, 370	250	28, 836	22, 920, 414	(320, 000)		0	37, 594	1, 451	39, 045	6, 480	6, 480	22, 645, 939	(27, 500)	22, 618, 439
2. 公共員座寺空禰一般知源寺 3. 他団体及び民間出資分	10, 147, 483	(605, 780)			985, 690	1, 002		4, 744, 095	27, 210	1,370		20, 630	22, 920, 414	(320, 000)		0		1,451	39, U45 A	2, 500	2,500	2, 645, 939	(21, JUU)	2, 500
3. 他団体及び民間出資分 4. その他一般財源等	(1, 181, 941)	239, 103	734, 043	1, 434	(6, 681)	80, 071	0	1, 047, 970	158, 392	151, 637	(10, 621)	299, 408	165, 437	0		13		67, 228	220, 626	19, 535	19, 535	405, 598	0	405, 598
	3, 001, 900	239, 103	17, 043	1, 434	(0, 081)	80, 0/1	247, 158	264, 201	100, 392	151, 637	(10, 021)	299, 408	3, 266, 101	0	,	13	153, 385	07, 228	220, 626	19, 535	19, 535	3, 266, 101	0	3, 266, 101
5. 資産評価差額 純資産合計	23, 682, 137	(299, 065)	3, 628, 003	3, 630, 830	2, 746, 129	81, 733	253, 960	10, 041, 590	185, 608	153, 007	(10, 371)	328, 244	34, 051, 971	(320, 000)	33, 731, 971	13	245, 560	68, 679	314, 252	28, 515	28, 515	34, 074, 738	(27, 500)	34, 047, 238
押具座台計 負債及び純資産合計	31, 700, 315	3, 383, 353	5, 301, 195			100, 879	253, 960	20, 882, 348	196, 176	215, 423		416, 621	52, 999, 284	(320, 000)		13		68, 733	388, 610		62, 696	53, 130, 590	(27, 500)	53, 103, 090
只良久 () 飛貝性 口引	31, 700, 315	3, 303, 333	0, 301, 195	0, 000, 042	0, 207, 419	100, 879	200, 900	20, 002, 346	190, 170	210, 423	5, 022	410, 021	02, 999, 284	(320, 000)	02, 079, 284	13	313, 804	00, 733	300, 010	02, 090	02,090	00, 100, 090	(21, 300)	00, 100, 090

内訳表【性質別】

連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

								地方公共団体									一部事務組含	上 : 市域連合		第三セク	ター第			
							公堂事業会計	地方公共団体									DE ALCOHOLD	1.四%座口		96-C7	, -4			1
	普通会計				公営企業会計		五百甲未五部			7.0	の他		(合計)	(相殺消去等)	統計	長野県地方税		長野県後期高	(合計)	飯綱町ふるさ	(会計)	(単純合計)	(相殺消去等)	純計
	A	病院事業	水道事業	飯綱公共下水 道事業	農業集落排水 事業	訪問看護ス テーション事	スキー場事業	(小計) B	民健康保険事:		1	(小計) C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E	港納整理機構	長野広域連合	龄者医療広域 連合	F	と振興公社	(44.41)	E+F+G+H+I	J	(E+F+G+h
常行政コスト																								1
人件費	915, 373	859. 912	31, 723	11, 592	16, 161	23.394	0	942, 782	12, 224	31.548	7.913	51, 685	1, 909, 840	0	1, 909, 840	19	74, 641	621	75, 281	40, 971	40, 971	2, 026, 092	0	2.0
退職手当等引当金繰入等	△ 52,505	29, 330	3, 805	∆ 128	△ 10, 142	∆ 3,541	0	19, 324	△ 6.399	346	∆ 318	△ 6, 371	△ 39, 552	0	△ 39,552	0	37, 153	9	37, 162	0	0	△ 2,390	0	Δ
賞与引当金繰入額	58, 243	57, 079	2, 074	529	571	1, 724	0	61, 977	822	2, 663	573	4, 058	124, 278	0	124, 278	0	7, 442	0	7, 442	0	0	131, 720	0	13
物件費	932, 576	766, 645	39, 038	42, 669	41,644	6, 527	3, 261	899, 784	18, 183	39, 714	584	58, 481	1, 890, 841	0	1, 890, 841	146	30, 830	6, 949	37, 925	72, 509	72, 509	2, 001, 275	△ 2,843	1, 9
維持補修費	194, 042	17, 320	18, 938	6, 443	13, 103	389	0	56, 193	0	0	0	0	250, 235	0	250, 235	0	663	0	663	2, 732	2, 732	253, 630	0	2
減価償却費	1, 173, 946	238, 666	164, 300	175, 001	214, 675	136	13, 735	806, 513	0	0	0	0	1, 980, 459	0	1, 980, 459	0	9, 245	0	9, 245	1, 801	1,801	1, 991, 505	0	1, 9
社会保障給付	582, 705	5, 910	0	0	0	0	0	5, 910	964, 490	982, 323	0	1, 946, 813	2, 535, 428	0	2, 535, 428	0	0	1, 140, 632	1, 140, 632	0	0	3, 676, 060	0	3.6
補助金等	809, 845	0	0	0	0	27	0	27	358, 981	0	121, 354	480, 335	1, 290, 207	0	1, 290, 207	494	0	1, 933	2, 427	198	198	1, 292, 832	△ 1,366	1.2
他会計等への支出額	1, 292, 637	0	0	0	0	0	999	999	0	0	0	0	1, 293, 636	Δ 1, 166, 881	126, 755	0	0	0	0	0	0	126, 755	△ 126, 755	1
他団体への公共資産整備補助金等	43, 395	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43, 395	0	43, 395	0	0	0	0	0	0	43, 395	0	
支払利息	60, 416	47, 489	31, 482	40, 573	72, 907	0	0	192, 451	0	0	0	0	252, 867	0	252, 867	0	633	0	633	50	50	253, 550	0	2
回収不能見込計上額	2, 862	604	266		0	0	0	870	△ 632	△ 14	0	△ 646	3, 086	0	3,086	0	25	7	32	0	0	3, 118	0	1
その他行政コスト	0	631, 854	39, 074	8, 845	27, 426	0	0	707, 199	25, 509	4, 802	231	30, 542	737, 741	0	737, 741	0	0	23, 276	23, 276	45, 178	45, 178	806, 195	0	8
発常行政コスト合計	6, 013, 535	2, 654, 809	330, 700	285, 524	376, 345	28, 656	17, 995	3, 694, 029	1, 373, 178	1, 061, 382	130, 337	2, 564, 897	12, 272, 461	△ 1, 166, 881	11, 105, 580	659	160, 632	1, 173, 427	1, 334, 718	163, 438	163, 438	12, 603, 737	△ 130, 964	12.4
常収益																								i
使用料・手数料	118, 131	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	118, 131	0	118, 131	0	39, 952	0	39, 952	0	0	158, 083	0	1
分担金・負担金・寄附金	12, 172	0	35, 265	2, 400	0	0	0	37, 665	545, 797	283, 871	0	829, 668	879, 505	0	879, 505	568	0	669, 170	669, 738	0	0	1, 549, 243	△ 126, 755	1.4
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	288, 010	232, 463	83, 124	603, 597	603, 597	0	603, 597	0	0	0	0	0	0	603, 597	0	
事業収益	0	1, 833, 493	176, 744	118, 975	57, 065	35, 444	0	2, 221, 721	0	6, 625	0	6, 625	2, 228, 346	0	2, 228, 346	0	90, 973	0	90, 973	162, 604	162, 604	2, 481, 923	△ 2,843	2,
その他特定行政サービス収入	0	188, 628	65, 332	13	3, 638	67	4, 260	261, 938	3, 422	5, 503	125	9, 050	270, 988	0	270, 988	12	907	1, 543	2, 462	1, 569	1,569	275, 019	△ 1,366	
他会計補助金等	0	350, 000	57, 443	131,000	332, 225	0	0	870, 668	69, 676	176, 686	48, 852	295, 214	1, 165, 882	△ 1, 165, 882	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
圣常収益合計	130, 303	2, 372, 121	334, 784	252, 388	392, 928	35, 511	4, 260	3, 391, 992	906, 905	705, 148	132, 101	1, 744, 154	5, 266, 449	A 1 165 882	4, 100, 567	580	131, 832	670, 713	803, 125	164, 173	164, 173	5, 067, 865	△ 130, 964	4.
(21) 結終党行政コフト	E 002 222	202 600	A 4 094	22 126		A 6 955	12 725	202 027	466 272	256 224		920 742	7 006 012	Λ 000	7 005 012	70	20 000	E02 714	F21 F02		A 725	7 525 971	0	7

内訳表【目的別】

連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

															(単位:千円)									(単位:千円)
								地方公共団体									一部事務組	合・広域連合		第三セク	ター等			
							公営事業会計						(合計)	(相段消去等)	統計							(単統合計)	(相殺消去等)	統計
	普通会計				公営企業会計	AL 00 10 10 -				その他	Ė			CIBOOTITIES (7)		長野県地方税滞	長野広域連合	長野県後期高齢	(合計)	飯綱町ふるさと	(合計)	(4.00	(1810,117,84 37)	
	A	病院事業	水道事業	飯綱公共下水 道事業	農業集落排水 事業	訪問看護ス テーション事 業	スキー場事業	(小倉十) B	民健康保険事	介護保険事業後	期高齢者医療	(小計) C	A+B+C	D	(A+B+C+D)	納整理機構	長對仏球運管	者医療広域連合	F	振興公社	1	E+F+G+H+I	J	(E+F+G+H+I+
常行政コスト																								
生活インフラ・国土保全	1, 022, 219			244, 951	12, 609	0	0	257, 560	0	0	0	0	1, 279, 779	△ 131,000	1, 148, 779	0	0	0		0	(1, 148, 779	0	1, 148, 7
教育	838, 489			0	0	0	0	0	0	0	0	0	838, 489	0	838, 489	0	0	0		0		838, 489	0	838.4
福往	1, 368, 658			0	0	28, 656	0	28, 656	1, 373, 810	1,061,396	130, 337	2, 565, 543	3, 962, 857	△ 295, 214	3, 667, 643	0	142, 910	1, 173, 420	1, 316, 330	0	(4, 983, 973	△ 126, 755	4, 857, 2
環境衛生	763, 922	2, 606, 716	298.952	0	0	0	0	2, 905, 668	0	0	0	0	3, 669, 590	△ 407, 443	3, 262, 147	0	0	0		0		3, 262, 147	0	3, 262, 1
産業振興	718, 785			0	290, 829	0	17, 995	308, 824	0	0	0	0	1, 027, 609	△ 333, 224	694, 385	0	0	0		163, 388	163, 388	857, 773	△ 4, 209	853, 5
消防	380, 105			0	0	0	0	0	0	0	0	0	380, 105	0	380, 105	0	0	0		0		380, 105	0	380.1
総務	783, 042			0	0	0	0	0	0	0	0	0	783, 042	0	783, 042	659	17, 064	0	17, 723	0	(800, 765	0	800, 7
議会	75, 037			0	0	0	0	0	0	0	0	0	75, 037	0	75, 037	0	0	0		0	(75, 037	0	75, 0
支払利息	60, 416	47, 489	31, 482	40, 573	72, 907	0	0	192, 451	0	0	0	0	252, 867	0	252, 867	0	633	0	633	50	50	253, 550	0	253.5
回収不能見込計上額	2, 862	604	266	6 0	0	0	0	870	△ 632	△ 14	0	△ 646	3, 086	0	3,086	0	25	7	32	0	(3, 118	0	3, 1
その他	0			0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0	0	
経常行政コスト合計	6, 013, 535	2, 654, 809	330, 700	285, 524	376, 345	28, 656	17, 995	3, 694, 029	1, 373, 178	1,061,382	130, 337	2, 564, 897	12, 272, 461	△ 1, 166, 881	11, 105, 580	659	160, 632	1, 173, 427	1, 334, 718	163, 438	163, 438	12, 603, 737	△ 130, 964	12, 472, 7
常収益																								
使用料・手数料	118, 131			0	0	0	0	0	0	0	0	0	118, 131	0	118, 131	0	39, 952	0	39, 952	0	(158, 083	0	158, 0
分担金・負担金・沓附金	12, 172		35, 265	2, 400	0	0	0	37, 665	545, 797	283. 871	0	829, 668	879, 505	0	879, 505	568	0	669, 170	669, 738	0	(1, 549, 243	△ 126, 755	1, 422, 4
保険料	0			0	0	0	0	0	288, 010	232, 463	83, 124	603, 597	603, 597	0	603, 597	0	0	0		0	(603, 597	0	603, 5
事業収益	0	1, 833, 493	176, 744	118, 975	57, 065	35, 444	0	2, 221, 721	0	6, 625	0	6, 625	2, 228, 346	0	2, 228, 346	0	90, 973	0	90, 973	162, 604	162, 604	2, 481, 923	△ 2,843	2, 479, 0
その他特定行政サービス収入	0	188, 628	65, 331	13	3, 638	67	4, 260	261, 938	3, 422	5, 503	125	9, 050	270, 988	0	270, 988	12	907	1, 543	2, 462	1, 569	1, 569	275, 019	△ 1,366	273, 6
他会計補助金等	0	350, 000	57, 443	131,000	332, 225	0	0	870, 668	69, 676	176, 686	48, 852	295, 214	1, 165, 882	△ 1, 165, 882	0	0	0	0	(0	(0	0	
経常収益合計	130, 303	2, 372, 121	334, 784	252, 388	392, 928	35, 511	4, 260	3, 391, 992	906, 905	705, 148	132, 101	1, 744, 154	5, 266, 449	△ 1, 165, 882	4, 100, 567	580	131, 832	670, 713	803, 125	164, 173	164, 173	5, 067, 865	△ 130, 964	4, 936, 9
(美引) 純経営行政コスト	5 883 232			33 136	A 16 583		13 735		466 273	356 234	A 1 764	820 743	7 006 012	∧ 999	7 005 013	70	28 800		531 503		∧ 73F	7 535 871		7 535 8

連結純資産変動計算書内訳表 (単位:千円) (単位:千円)

								地方公共団	体								一部事務組1	合・広域連合		第三セク	ター等	I	1	1
l F							公営事業会計	.0/2 = /1					(合計)	(相殺消去等)	純計							(単純合計)	(相殺消去等)	練計
	普通会計				公営企業会計					₹0)他		(1111)	(IIIIA) III A T)		長野県地方税 滞納整理機構	具配疗检查 令	長野県後期高齢者医療庁は	(合計)	飯綱町ふるさ	(合計)	(4-66 1117	(IIII AAAA AAA)	
	A	病院事業	水道事業	飯綱公共下水 道事業	農業集落排水 事業	訪問看護ス テーション事業	スキー場事業	(小計) B	民健康保険事	介護保険事業	後期高齢者医療	(小計) C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E	滞納整理機構	找 打山城迷古	連合	F	と振興公社	I	E+F+G+H+I	J	(E+F+G+H+I+J)
期首純資産残高	23, 730, 144	209, 595	3, 970, 122	3, 648, 434	2, 721, 547	74, 878	267, 695	10, 892, 271	244, 543	120, 316	△ 12, 135	352, 724	34, 975, 139	△ 320,000	34, 655, 139	117	230, 840	50, 565	281, 522	27, 780	27, 780	34, 964, 441	△ 27, 500	34, 936, 941
純経常行政コスト	△ 5,883,232	△ 282,688	4, 084	△ 33, 136	16, 583	6, 855	Δ 13, 735	△ 302,037	△ 466, 273	△ 356, 234	1, 764	△ 820,743	△ 7,006,012	999	△ 7,005,013	△ 79	△ 28,800	△ 502,714	△ 531,593	735	735	△ 7, 535, 871	0	△ 7,535,871
一般財源 地方税 地方交付税 その他行政コスト充当財源	1, 090, 867 3, 322, 391 448, 046	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0	0 0 0	0	0 0 0	0 0 0	0	0 0 0	0 0 0	1, 090, 867 3, 322, 391 448, 046	0 0 △ 999	1, 090, 867 3, 322, 391 447, 047	0 0 0	0 0 27, 467	0	0 0 27, 467	0 0 0	0 0 0	1, 090, 867 3, 322, 391 474, 514	0 0 0	1, 090, 867 3, 322, 391 474, 514
補助金等受入	685, 912	0	0	15, 534	8,000	0	0	23, 534	407, 338	388, 926	0	796, 264	1, 505, 710	0	1, 505, 710	0	0	520, 828	520, 828	0	0	2, 026, 538	0	2, 026, 538
臨時損益 災害復旧事業費 公共資産除売却損益 投資損失 收益事業申損失 損失補償等引当金線入	△ 48,324 110 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	△ 48, 324 110 0 0	0 0 0	△ 48, 324 110 0 0	0 0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	△ 48, 324 110 0 0	0 0 0 0	△ 48, 324 110 0 0
出資の受入・新規設立		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	C
資産評価替えによる変動額	335, 752	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	335, 752	0	335, 752	0	0	0	0	0	0	335, 752	0	335, 752
無償受贈資産受入	471	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	471	0	471	0	0	0	0	0	0	471	0	471
その他	0	△ 225, 972	△ 346,203	Δ 2	Δ1	0	0	△ 572,178	0	Δ 1	0	Δ1	△ 572,179	0	△ 572,179	△ 25	16, 053	0	16, 028	0	0	△ 556, 151	0	△ 556, 151
期末純資産残高	23, 682, 137	△ 299,065	3, 628, 003	3, 630, 830	2, 746, 129	81, 733	253, 960	10, 041, 590	185, 608	153, 007	△ 10, 371	328, 244	34, 051, 971	△ 320,000	33, 731, 971	13	245, 560	68, 679	314, 252	28, 515	28, 515	34, 074, 738	△ 27, 500	34, 047, 238

連結資金収支計算書内訳表

建結頁並収支計昇書內訴衣															(単位:千円)									(単位:千円)
-							公堂事業会計	地方公共団体									一部事務組	合・広域連合		第三セク	ター等		(銀額(資土等)	
	普通会計	病院事業	水道事業	飯綱公共下水	公営企業会計 農業集落排水	訪問看護ス	スキー場事業		可尼姆康保险事	その 介護保験事業)他 後期高齢者医療		(合計)	(相殺消去等)	総計 (A+B+C+D)	長野県地方税 滞納整理機構	長野広域連合	長野県後期高 齢者医療広域 連合	(合計)	飯綱町ふるさ と振興公社	(合計)	(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I+J)
[経常的収支の部]	A	INIO T IN	八世中本	道事業	事業	テーション事	ハヤー切手末	(小計) B	BA BEIG MIX TO	/I DEPRETA	DC WITH BY EI MA ON	(小計) C	A+B+C	D	E			Æ	F		I	E+F+G+H+I	J	-
人件費	1, 052, 299	1, 053, 476	33, 797	12, 090	17, 243	24, 787	0	1, 141, 393	14, 371	38, 308	9, 227	61, 906	2, 255, 598	0	2, 255, 598	19	77, 647	621	78, 287	40, 971	40, 971	2, 374, 856	0	2, 374, 856
物件費	932, 576 582, 705	700, 252 5, 910	40, 358	42, 669	41, 644	6, 527	3, 261	834, 711 5, 910	18, 183 964, 490	39, 714 982, 323	584	58, 481 1, 946, 813	1, 825, 768 2, 535, 428	0	1, 825, 768 2, 535, 428	146	31, 493	6, 949 1, 140, 632	38, 588 1, 140, 632	72, 509	72, 509	1, 936, 865 3, 676, 060	△ 2,843	3 1, 934, 021 0 3, 676, 060
社会保障給付 補助金等	936. 600	5, 910	0	0	0	27	0	3, 910	358. 981	902, 323	121. 354	480. 335	1. 416. 962	0	1. 416. 962	494	0	1, 140, 632	2, 427	198	198	1. 419. 586	∆ 1 366	1. 418. 22
支払利息	60, 416	47, 489	31, 482	40, 573	72, 907	0	0	192, 451	0	0	0	0	252, 867	0	252, 867	0	633	0	633	50	50	253, 550	0	253, 55
他会計等への事務費等充当財源緩出支出 その他支出	464, 664 242, 366	95 035	9 032	15 288	40, 529	0	999	161 272	25 509	4 802	231	30 542	464, 664 434, 180	△ 464, 664	434 180	0	0	23 276	23 276	46, 845	46 845	504 302	0	504 30
支出合計	4 271 626	1 902 162	114 669		172 323	31 730	4 260	2 335 764	1 381 534		131 396	2 578 077	9 185 467	∧ 464 664	8 720 803	650	109 773		1 283 843	160 573	160 573	10 165 219	A 4 209	10 161 01
地方税	1. 093. 858	0	114.000	110.020		01.100	4. 200	2.000.704	1.001.004	1.000.117	101.000	2. 070. 077	1, 093, 858	101.001	1, 093, 858	000	100.770	1. 110. 411	1. 200. 010	100.070	100.070	1, 093, 858	0	1, 093, 85
地方交付税	3, 322, 391	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3, 322, 391	0	3, 322, 391	0	0	0	0	ŏ	0	3, 322, 391	0	3, 322, 39
国県補助金等	637, 979	0	0	0	8,000	0	0	8,000	407, 338	388, 926	0	796, 264	1, 442, 243	0	1, 442, 243	0	0	520, 829	520, 829	0	0	1, 963, 072	0	1, 963, 07
使用料・手数料	95, 271	0	0.000	0	0	0	0	35, 265	0	283, 871	0	829, 668	95, 271 875, 899	0	95, 271 875, 899	0	39, 952	669, 170	709, 690	0	0	95, 271 1, 585, 589	0	0 95, 27 0 1, 585, 58
分担金・負担金・客附金保険料	10.966	0	35, 265	0	0	0	0	35, 265 0	545, 797 295, 202	283, 871	82, 787	609, 218	875, 899 609, 218	0	875, 899 609, 218	368	39, 95Z	669, 170	709, 690	Ň	0	609, 218	0	0 1, 585, 58
事業収入	Ŏ	1, 822, 669	171, 954		56, 220	35, 444	ő	2, 203, 965	0	6, 625	0	6, 625	2, 210, 590	ŏ	2, 210, 590	ő	90, 973	0	90, 973	162, 333	162, 333	2, 463, 895	△ 2,843	2, 461, 05
諸収入	157, 261 342, 100	12, 828	5, 793	0	0	0	0	18, 621	3, 422	5, 503	125	9, 050	184, 932 342, 100	0	184, 932 342, 100	0	907	1, 528	2, 435	2, 975	2, 975	190, 342 342, 100	△ 1,366	6 188, 97 0 342, 10
地方債発行額 長期借入金借入額	342, 100 n	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	342, 100 0	0	342, 100 0	0	0	0	0	0	0	342, 100	0	342, 10
短期借入金增加額	0	0	0	0	ő	0	Ö	ő	0	Ö	ő	0	0	ő	0	ŏ	0	0	0	i ö	0	0	0	i .
基金取削額	39, 512	0	0	0	0	0	0	0	. 0	5. 876	0	5. 876	45, 388	0	45, 388	0	0	7. 999	7, 999	0	0	53, 387	0	53, 38
他会計補助金等 その他収入	247. 849	137. 384	57. 443	131,000	236, 938 4, 219	67	4 260	562, 765 8, 559	69, 676	176, 686	48. 852	295, 214	857, 979 256, 408	△ 857, 979	256, 408	12	0	0	12	180	190	256, 600	0	0 256, 60
収入合計	5, 947, 187	1, 972, 881	270, 455	248, 691	305, 377	35, 511	4, 260	2, 837, 175	1, 321, 435	1, 098, 716	131, 764	2, 551, 915	11, 336, 277	△ 857, 979	10, 478, 298	580	131, 832	1, 199, 527	1, 331, 939	165, 487	165, 487	11, 975, 724	△ 4,209	9 11, 971, 51
経常的収支額	1, 675, 561	70, 719	155, 785		133, 054		0	501, 410	△ 60,099	33, 569	368	△ 26, 162	2, 150, 809	△ 393, 315	1, 757, 494	△ 79	22, 059		48, 096	4, 914	4, 914	1, 810, 504	0	1, 810, 50
[公共資産整備収支の部]																								
公共資産整備支出	264, 845	110, 185	29, 634	37, 681	0	0	0	177, 500	0	0	0	0	442, 345	0	442, 345	0	0	0	0	0	0	442, 345	0	442.34
公共資産整備補助金等支出	43, 395	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43, 395	0	43, 395	0	0	0		0	0	43, 395	0	43, 39
他会計等への建設費充当財源繰出支出 地方独立行政法人公共資産整備支出	27, 711	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27, 711	△ 2/, /11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	ő	0	ő	0	0	0	0	0	ő	0	0	ő	0	0	ő	0	0	0	1
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第三セクター等公共資産整備支出 支出合計	335, 951	110, 185	29, 634	37, 681	0	0	0	177, 500	0	0	0	0	513, 451	0 △ 27, 711	485, 740	0	0	0	0	1, 735	1, 735 1, 735	1, 735 487, 475	0	0 1. 73 0 487. 47
		110, 185	29, 634			-			-			- 0		Δ 21.111		0		0		1. /35	1. /35		- 0	
国県補助金等 地方債発行額	58, 872 109, 700	90, 500	0	15, 534	0	0	0	15, 534 90, 500	0	0	0	0	74, 406 200, 200	0	74, 406 200, 200	0	0	0	0	0	0	74, 406 200, 200	0	74, 40
長期借入金債入額	0	0	Ö	0	ő	0	0	0	0	0	Ů.	ő	0	0	0	ő	ő	Ö	Ö	ő	Ö	0	ő	0
基金取崇絕	10, 500	0	0	48	0	0	0	48	0	0	0	0	10, 548	0	10, 548	0	0	0	0	0	0	10, 548	0	0 10.54
他会計補助金等 その他収入	48. 311	27, 711	0	2 481	0	0	0	27, 711	0	0	0	0	27, 711 50, 792	△ 27. 711	50 792	0	0	0	0	0	0	50, 792	0	0 50.79
収入合計	227, 383	118, 211	0	18.063	0	Ö	0	136, 274	0	0	0	0	363, 657	△ 27, 711	335, 946	ő	ő	0	Ö	ŏ	0	335, 946	0	335, 94
公共資産整備収支額	△ 108, 568	8, 026	△ 29, 634	△ 19, 618	0	0	0	△ 41, 226	0	0	0	0	△ 149, 794	0	△ 149, 794	0	0	0	0	△ 1, 735	△ 1, 735	△ 151, 529	0	D △ 151,52
[投資・財務的収支の部]																								
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0)
貸付金 基金精立額	404, 196	450 56	0	5 000	0	ő	0	450 5 056	0	50 058	ő	50 058	450 459 310	0	450 459 310	0	3, 896	7 506	11 402	0	0	450 470 712	0	0 45
基金核立総 定額運用基金への繰出支出	404, 196 25, 200	56 n	0	5.000	0	0	0	5, 056	0	50.058 n	0	50. 058 0	459, 310 25, 200	0	459, 310 25, 200	0	3, 896 n	7. 506 n	11.402	0	0	4/0, /12 25, 200	0	4/0. /1 0 25. 20
他会計等への公債費充当財源級出支出	673, 507	ő	0	0	0	ő	0	0	0	0	ŏ	0	673, 507	△ 673, 507	0	ő	ő	0	0	ŏ	0	0	0	0
地方信信深紹	528.092	184, 454	90, 195	118, 549	231, 403	ŏ	ŏ	624, 601	ő	ŏ	ŏ	0	1, 152, 693	ŏ	1, 152, 693	ŏ	4. 133	0	4, 133	Ŏ	0	1, 156, 826	ŏ	1, 156, 82
長期借入金返済額 短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,000	4, 000	4, 000	0	4,00
長期未払金支払支出	50, 108	ő	0	0	Ö	ŏ	Ö	Ő	Ö	Ö	ő	0	50, 108	ő	50, 108	ő	Ö	0	0	0	0	50, 108	0	50, 10
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他支出 支出合計	1, 681, 103	184, 960	90, 195	123, 549	231, 403	0	0	630, 107	0	50, 058	0	50, 058	2, 361, 268	D 673, 507	1, 687, 761	0	8, 029	7 506	15, 535	4,000	4, 000	1, 707, 296	0	0 1, 707, 29
国界補助金等	1. 001. 103	104, 960	ev. 193	120, 349	201.403	0		000,107	- 0	30, 036		JV. USO	2. 301. 200	2 0/3 30/	1,007,761		0.029	7, 306	10. 333	4.000	4. 000	1, 707, 296		1. 707. 28
国票補助並等 貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金取崩絕	0	0	0	0	0	ő	0	0	0	0	ő	0	0	ő	0	0	9, 503	0	9, 503	0	0	9, 503	0	9.50
地方債発行額	294, 800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	294, 800	0	294, 800	0	0	0		0	0	294, 800	0	294.80
長期借入金借入額 公共資産等売却収入	110		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	110	0	110	0	0	0	0	0	0	110	0	11
収益事業練収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	Ö	0	0	0	.
他会計補助金等	0	184, 905	0	0	95, 287	0	0	280, 192	0	0	0	0	280, 192	△ 280, 192	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
その他収入 収入合計	17, 862 312, 772	56 184, 961	0	0	95, 287	0	0	280, 248	0	0	0	0	17, 918 593, 020	A 290 102	17, 918 312, 828	0	9, 503	0	9, 503	0	0	17, 918 322, 331	0	0 17, 91 0 322, 33
収入宣訂 投資・財務的収支額	A 1 368 331	184, 961	A 90 195	∆ 123 549	A 136 116	0	0	280, 248 ∧ 349, 859	0	↑ 50 058	0	△ 50 058	∆ 1 768 248	∆ 280, 192 393 315		0	9, 503	↑ 7 506	9, 503 A 6 032	A 4 000	∧ 4 000	∆ 1 384 965	0	0 A 1 384 96
翌年度級上充用金增減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0)
当年度省金増減額	198, 662	78, 746	35, 956	Δ 5.096	△ 3.062	3, 781	0	110, 325	△ 60.099	△ 16, 489	368	△ 76, 220	232, 767	0	232, 767	△ 79	23, 533	18. 610	42. 064	∆ 821	∆ 821	274, 010	0	0 274.01
期首資金残高	2, 720, 450	358, 243	804, 556		6, 052	85, 183	0	1, 262, 817	217, 877	36, 211	1, 419	255, 507	4, 238, 774	0	4, 238, 774	117	65, 333	48, 660	114, 110	43, 818	43, 818	4, 396, 702	0	4, 396, 70
								-	-															
経費負担割合変更に伴う差額 期末資金残高	2, 919, 112	436, 989	840, 512	3, 687	2, 990	88. 964	0	1, 373, 142	157, 778	19, 722	1, 787	179, 287	4, 471, 541	- 0	4, 471, 541	△ 25	13, 218 102, 084	67, 270	13, 193 169, 367	42, 997	42, 997	13, 193 4, 683, 905	- 0	0 13, 193 0 4, 683, 905

地方債等明細表

①借入先別一覧表

(単位・千円

												<u>(単位:千円)</u>
区分	会計・法人名等	種類	地方債等残高	うち翌年度償還	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
	普通会計	【通常分】										
		公共事業等	38, 776	14, 468	38, 776							
		公営住宅建設	0	0								
		災害復旧	29, 554	3, 542	29, 554							
		教育・福祉施設	72, 488	6, 143	72, 188							300
		一般単独事業	3, 452, 852	443, 097	140, 595	212, 708	184, 200	2, 043, 507				871, 842
普通会計		その他	0	0								
		【特別分】										
		臨時財政対策債	3, 094, 369	204, 394	1, 164, 792	144, 785		1, 784, 793				
		減税補てん債	78, 050	12, 143	78, 050							
		退職手当債	0	0								
		その他	61, 025	21, 130	26, 321	25, 162						9, 542
	合 計		6, 827, 114	704, 917	1, 550, 276	382, 655	184, 200	3, 828, 300	0	0	0	881, 684
	病院事業会計		2, 617, 128	216, 113	2, 310, 941	306, 187						
	水道事業会計		1, 544, 558	91, 574	1, 142, 662	401, 896						
公営事業会計	飯綱公共下水道事業特別会計		1, 918, 112	120, 984	1, 301, 584	616, 528						
	農業集落排水事業特別会計		3, 528, 120	212, 122	2, 346, 138	1, 181, 982						
	合 計		9, 607, 918	640, 793	7, 101, 325	2, 506, 593	0	0	0	0	0	0
IA-W.E.I	合 計											
地方独立行政法人												
	合 計											
地方三公社												
	合 計											
第三セクター等												
-	合 計											

②利率別一覧表

(単位:千円)

普通会計 6,827,114 6,200,205 471,890 46,666 29,760 78,593 0 合計 6,200,205 471,890 46,666 29,760 78,593 0 区分 会計・法人名等 地方債等残高 1.0%未満 2.0%以上 2.0%未満 3.0%以上 3.0%未満 4.0%以上 4.0%未満 5.0%以上 5.0%未満 6.0%未満 6.0%未満 病院事業会計 水道事業会計 2.617,128 306,187 358,618 1,952,323 水道事業会計 1,544,558 0 775,938 658,879 32,193 75,792 1,554		(単位 . 十口)
普通会計 6,200,205 471,890 46,666 29,760 78,593 0 区分 会計・法人名等 地方債等残高 1.0%未満 1.0%以上 2.0%未満 2.0%以上 3.0%未満 3.0%以上 4.0%未満 4.0%以上 5.0%未満 5.0%以上 6.0%未満 6.0%未満 6.0%未満 病院事業会計 水道事業会計 2,617,128 1,544,558 306,187 0 358,618 775,938 1,952,323 658,879 32,193 32,193 75,792 1,554	4.0%超	(参考) 加重平均利率
日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	0	1. 10
施力頂等残局 1.0%未満 2.0%未満 3.0%未満 4.0%未満 5.0%未満 6.0%未満 病院事業会計 2,617,128 306,187 358,618 1,952,323 水道事業会計 1,544,558 0 775,938 658,879 32,193 75,792 1,554	0	
水道事業会計 1,544,558 0 775,938 658,879 32,193 75,792 1,554	. 0%以上	(参考) 加重平均利率
		1. 75
ハ光本巻 A-51 A-52 A-	202	1. 93
│ 公営事業会計 │飯綱公共下水道事業特別会計 │ 1,918,112 │ 0 │ 1,148,076 │ 699,595 │ 70,441 │ │ │		1. 99
農業集落排水事業特別会計 3,528,120 80,155 1,704,491 1,561,846 169,056 12,572		1. 94
合計 386,342 3,987,123 4,872,643 271,690 88,364 1,554	202	
一部事務組合・		
広域連合 合計 一		
地方独立行政法人		
合計		
地方三公社		
各 計 合 計		
第三セクター等		
合計 合計		

③返済期間別一覧表

区分	会計・法人名等	地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
普通会計	普通会計	6, 827, 114	20, 555	111, 275	168, 601	350, 688	385, 063	2, 681, 335	1, 362, 716	1, 746, 881	
日旭云川	合 計		20, 555	111, 275	168, 601	350, 688	385, 063	2, 681, 335	1, 362, 716	1, 746, 881	0
	病院事業会計	2, 617, 128	5, 114	52, 621	18, 952	139, 000	90, 500		1, 952, 323	358, 618	
	水道事業会計	1, 544, 558	202	9, 703	1, 554			86, 124	478, 616	968, 359	
公営事業会計	飯綱公共下水道事業特別会計	1, 918, 112						74, 365	1, 382, 285	461, 462	1
	農業集落排水事業特別会計	3, 528, 120						136, 224	1, 992, 411	1, 213, 992	185, 493
	合 計		5, 316	62, 324	20, 506	139, 000	90, 500	296, 713	5, 805, 635	3, 002, 431	185, 493
一部事務組合 •											
広域連合	合 計										
地方独立行政法人											
地力强立门政丛人	合 計										
地方三公社											
地力二五社	合 計										
第三セクター等											
37= 577 4	合 計										

退職手当等引当金明細表

区分	会計・法人名等	退職手当等 引当金 (千円)	翌年度 支払予定額 (千円)	引当対象 人員 (人)	(参考)当年度 支給額 (千円)	(参考)当年度 支給人員 (人)	備考
普通会計	普通会計	957, 189		111			退職手当組合に加入
	病院事業会計	792, 200		107			退職手当組合に加入
	水道事業会計	80, 350		4			退職手当組合に加入
	飯綱公共下水道事業特別会計	6, 071		1			退職手当組合に加入
	農業集落排水事業特別会計	12, 599		1			退職手当組合に加入
公営事業会計	訪問看護ステーション特別会計	17, 422		4			退職手当組合に加入
	スキー場事業特別会計	0		0			退職手当組合に加入
	国民健康保険事業特別会計	9, 746		2			退職手当組合に加入
	介護保険事業特別会計	59, 753		6			退職手当組合に加入
	後期高齢者医療特別会計	14, 820		1			退職手当組合に加入
如本数如人	長野県地方税滞納整理機構	0					
│ 一部事務組合・ │ 広域連合	長野広域連合	37, 153					
四级是日	長野県後期高齢者医療広域連合	54					
地方独立行政法人							
地力强立门政丛人							
 地方三公社							
7671 = A II							
	飯綱町ふるさと振興公社	9, 738					
第三セクター等							
	合 計	1, 997, 095	0	237	0	0	